

伴走型小規模事業者支援推進事業
中小企業景況調査報告書
(第1回)

平成 28 年 1 ～ 6 月期 実績
平成 28 年 7 ～12 月期 見通し

平成 28 年 9 月
吉見町商工会

調査要領

1. 景況調査について

本調査は、吉見町商工会管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況を アンケートの方式によって調査し、集計値をD I（注）で表示したものである。

2. 調査対象期間

平成28年1月1日～平成28年6月30日

3. 調査時期

平成28年7月1日～平成28年7月30日

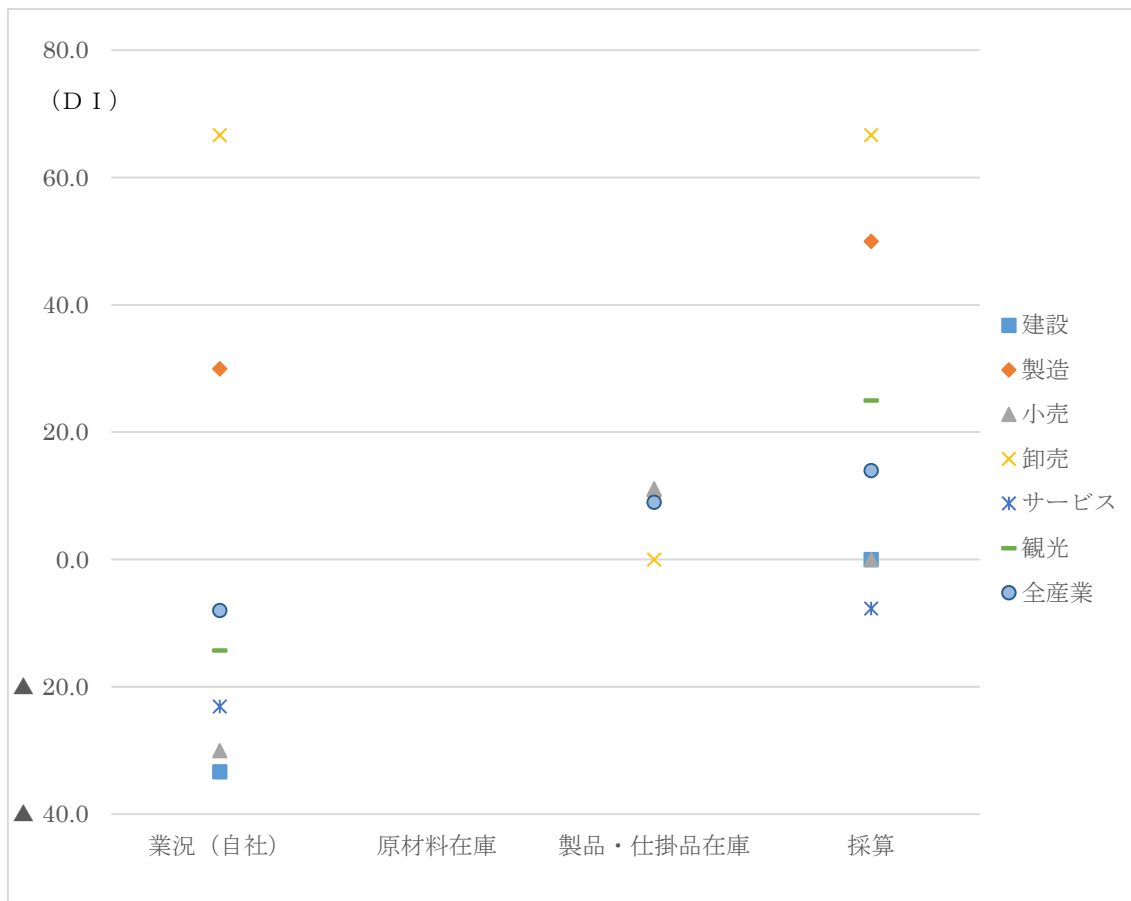
4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率
建設業	9	18.0%	9	18.0%	100%
製造業	10	20.0%	10	20.0%	100%
小売業	10	20.0%	10	20.0%	100%
卸売業	3	6.0%	3	6.0%	100%
サービス業	14	28.0%	14	28.0%	100%
観光関連	4	8.0%	4	8.0%	100%
合計	50	100.0%	50	100.0%	100%

(注) D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。-100 から+100 の間を取り、プラスのときは景気拡大期（好景気）、マイナスのときは景気減速期（不景気）と判断される。

I. 今期の業況判断

1. 業況判断（自社）D I、生産に対する原材料在庫D I、売上に対する製品（商品）・仕掛品在庫D I、採算（経常利益・所得）D I



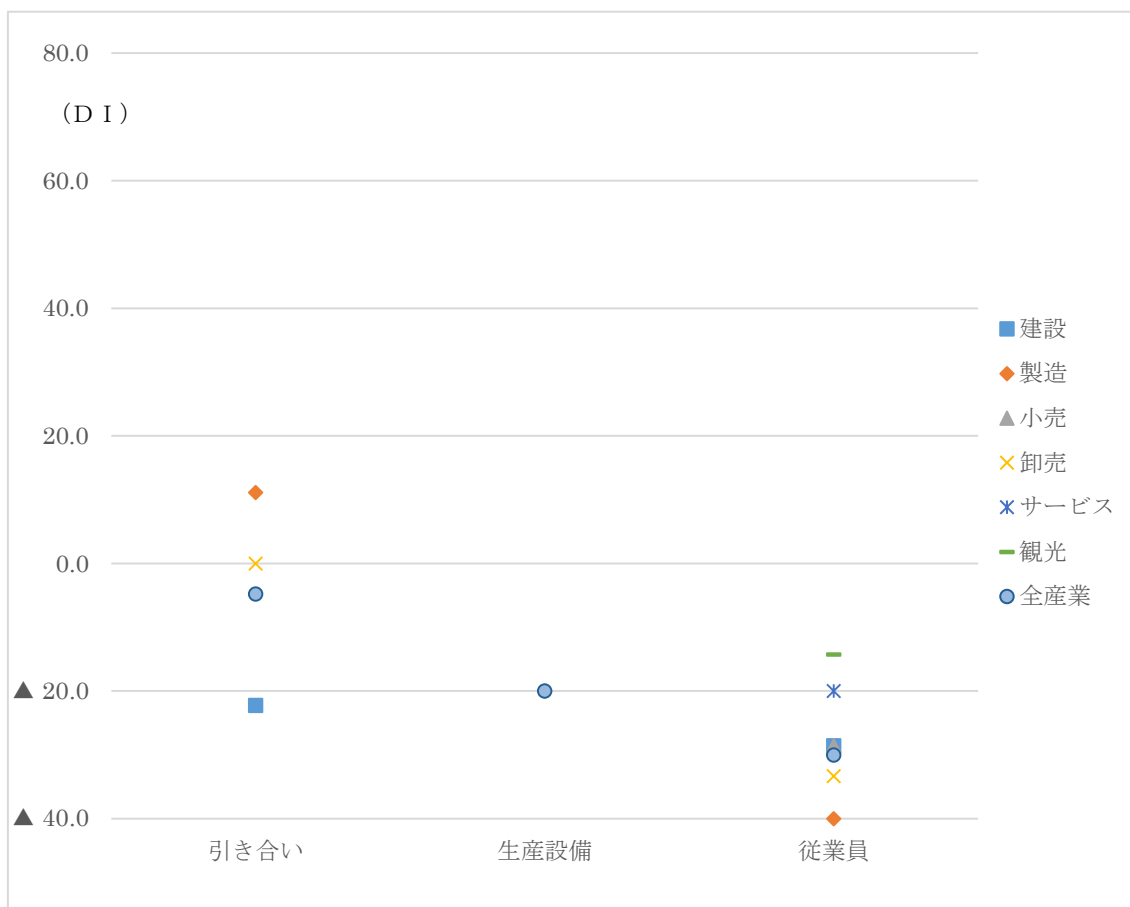
※「業況（自社）」および「採算（経常利益・所得）」は、全業種に対して質問した。
「生産に対する原材料在庫」は製造業のみ、「売上に対する製品（商品）・仕掛品在庫」は、製造業、小売業および卸売業に対して質問した。

※グラフの横軸のうちの一部は、以下の通り省略して表記した。

- ・生産に対する原材料在庫⇒原材料在庫
- ・売上に対する製品（商品）・仕掛品在庫⇒製品・仕掛品在庫
- ・採算（経常利益・所得）⇒採算

平成 28 年 1-6 月期の「業況（自社）」は、全産業は▲8.0であった。業種別では、卸売業が 66.7 で最も高く、建設業が▲33.0 で最も低かった。業種による分散が顕著に見られた。製造業のみを対象にした「生産に対する原材料在庫」は、回答者なしであった。「売上に対する製品（商品）・仕掛品在庫」は、全産業は 9.0 であった。すべての業種でプラス値を示した。「採算（経常利益・所得）」は、全産業は 14.0 であった。業種別では、サービス業が▲7.7 でマイナス値を示し、他は全てプラスとなった。最も高い業種は卸売業で、66.7 であった。

2. 引き合いD I、生産設備D I、従業員（含臨時・パート）D I



※「引き合い」は、建設業、製造業および卸売業に対して質問した。「生産設備」は製造業のみ、「従業員（含臨時・パート）」は全業種に対して質問した。

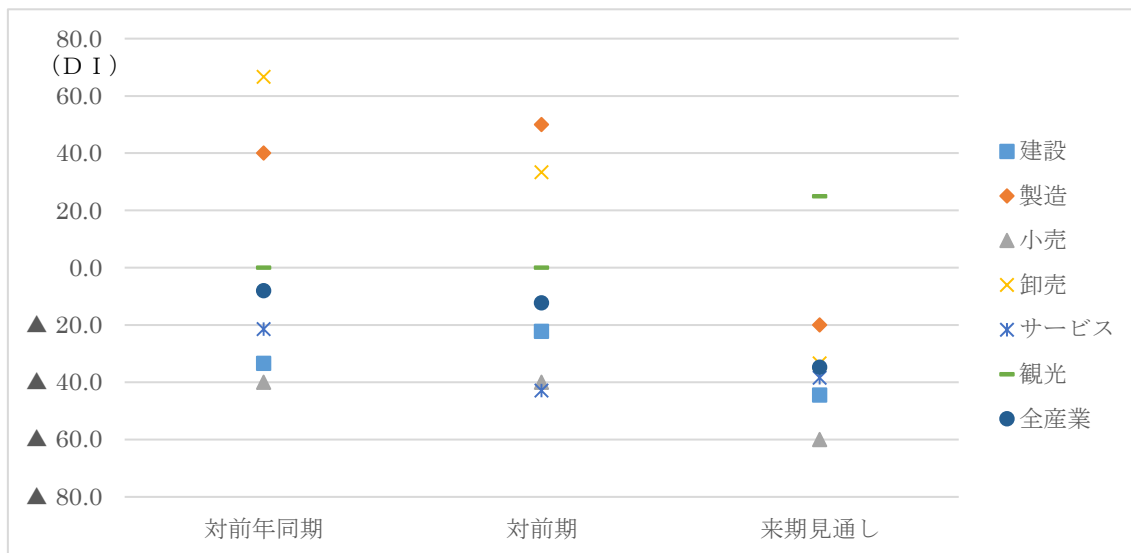
※グラフの横軸のうちの一部は、以下の通り省略して表記した。

・従業員（含臨時・パート）⇒従業員

平成28年1-6月期の「引き合い」は、全産業は▲4.8であった。業種別では製造業のみがプラスであった。「生産設備」は、▲20.0であった（製造業のみ）。「従業員（含臨時・パート）」は、全産業は▲30.0となり、全ての業種でマイナス値を示した。観光業の▲14.3が最も高く、製造業の▲40.0が最も低い結果となった。

II. 業況比較

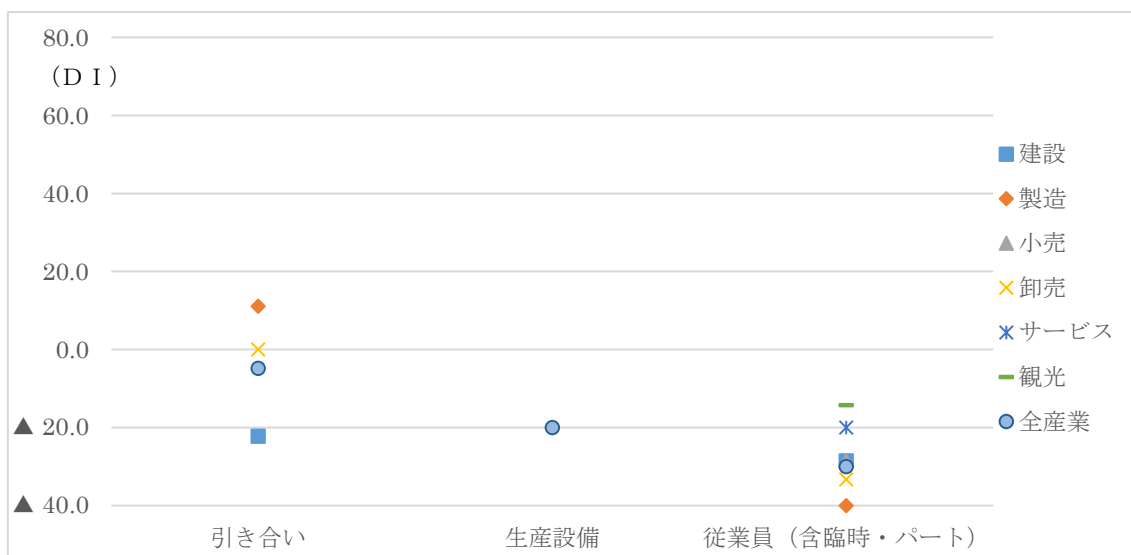
1. 完成工事・売上高D I



※全業種を対象に質問した。

「対前年同期」は、全産業は▲8.0。卸売業と製造業のみがプラスであった。「対前期」でも同じく卸売業と製造業のみがプラスとなり、全産業は▲12.2であった。「来期見通し」がプラスとなったのは観光業のみで25.0であり、全産業は▲34.7であった。

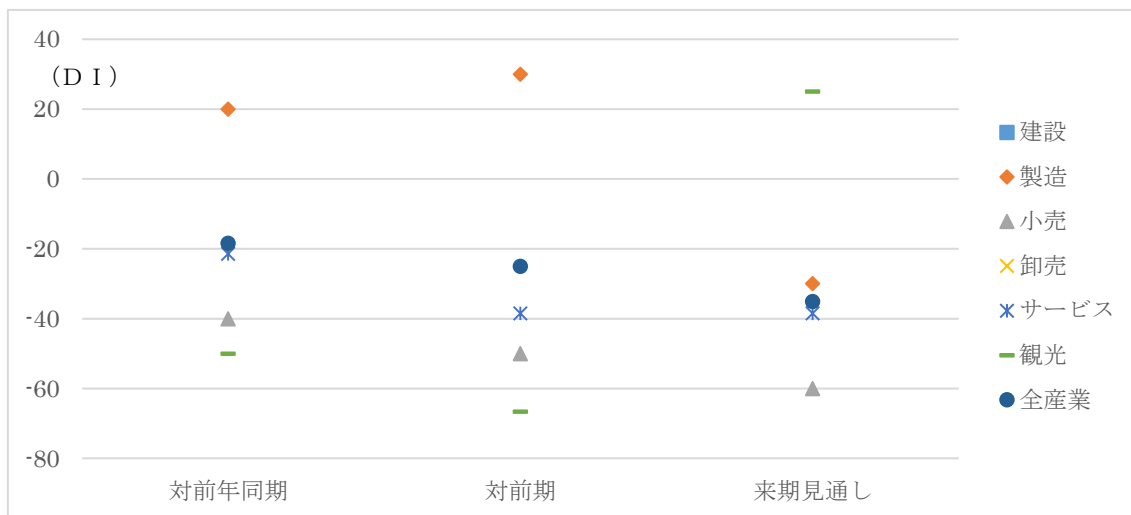
2. 売上単価・客単価D I



※「建設業」を除いて質問した。

全産業は、「対前年同期」▲10.0、「対前期」▲17.9、「来期見通し」▲23.1であった。「対前年同期」、「対前期」、「来期見通し」のいずれにおいてもプラスを示したのは観光業のみであった。

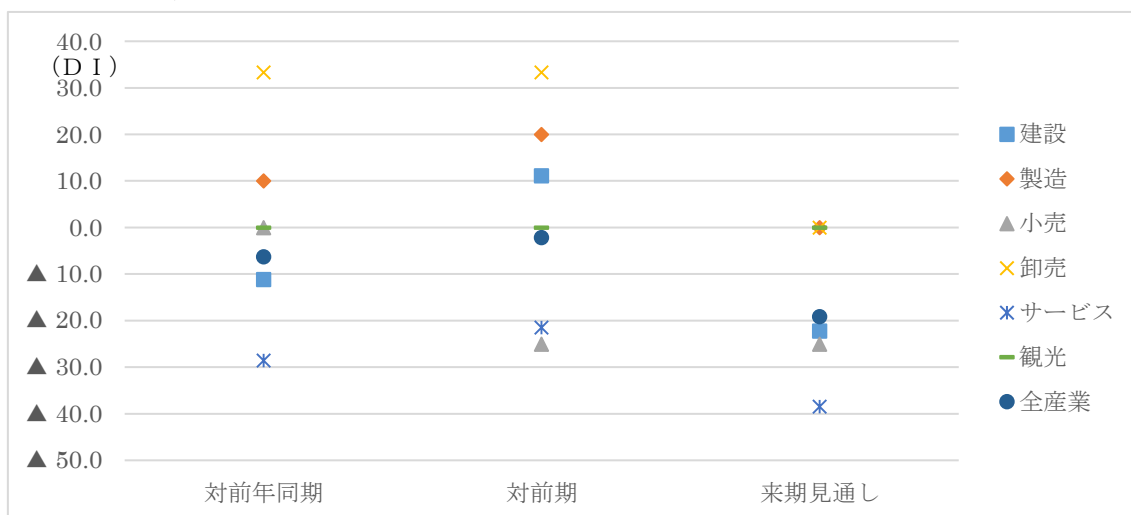
3. 売上数量・客数D I



※「建設業」、「卸売業」を除いて質問した。

「対前年同期」および「対前期」では製造業のみがプラス値であり、全産業はそれぞれ▲18.4、▲25.0であった。「来期見通し」では、観光業のみがプラス（25.0）であり（観光業の「対前期」は▲66.7）、製造業はマイナス（▲30.0）、全産業は▲35.1であった。

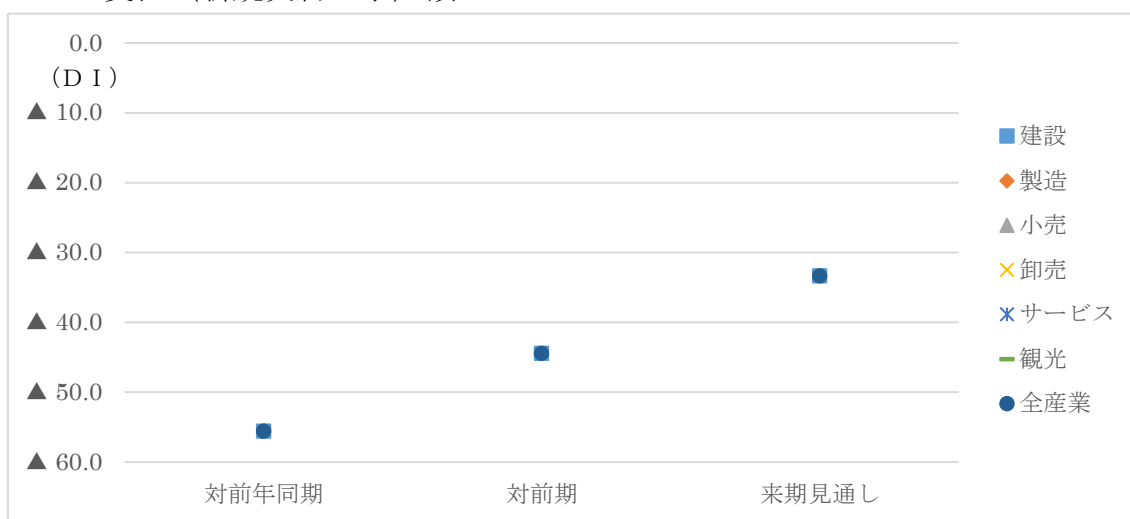
4. 資金繰りD I



※全業種を対象に質問した

「対前年同期」の全産業は▲6.3であり、プラス値を示したのは製造業（10.0）と卸売業（33.3）のみであった。「対前期」では、製造業と卸売業のほか、建設業がプラスであった。全産業は▲2.1であった。「来期見通し」では製造業、卸売業および観光業が0.0で、他のすべての業種はマイナス、全産業もマイナスで▲19.1であった。

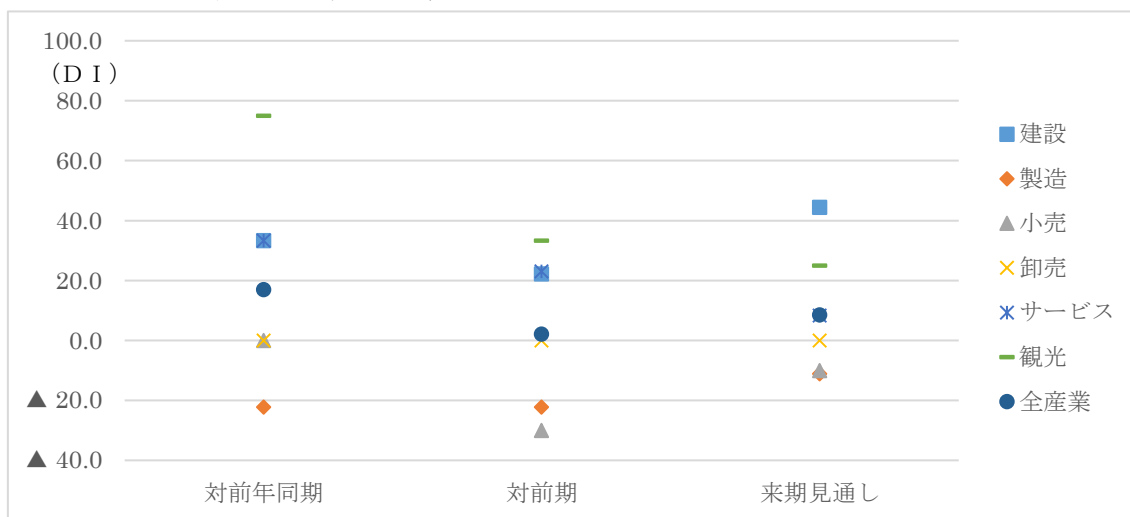
5. 受注（新規契約工事）額D I



※「建設業」のみを対象に質問した。

「対前年同期」は▲55.6、「対前期」は▲44.4、「来期見通し」は▲33.3であった。

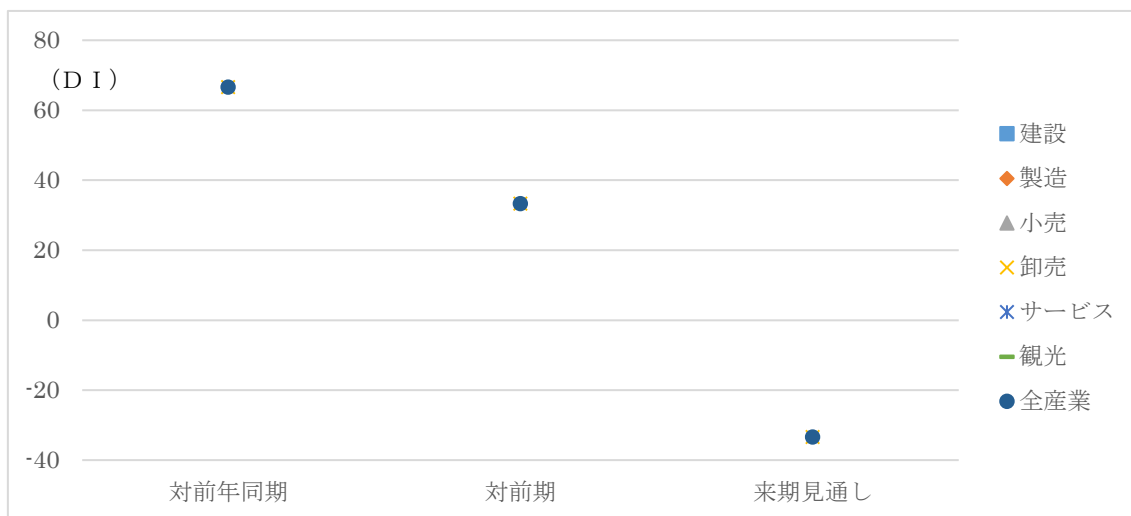
6. 材料（原材料・商品）仕入単価D I



※全業種を対象に質問をした。

「対前年同期」および「対前期」では、建設業、サービス業、観光業がプラス値を示し、全産業はそれぞれ17.0、2.1であった。「来期見通し」の全産業は8.5であった。

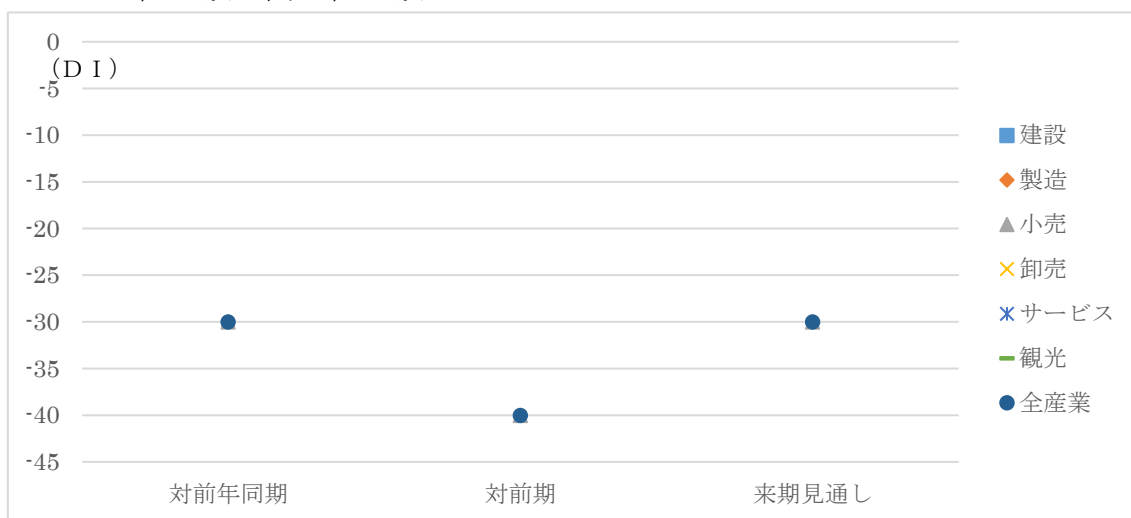
7. 仕入数量・商品仕入数量D I



※「卸売業」のみを対象に質問した。

「対前年同期」(66.7) および「対前期」(33.3) ではプラスであったが、「来期見通し」では▲33.3とマイナス値を示した。

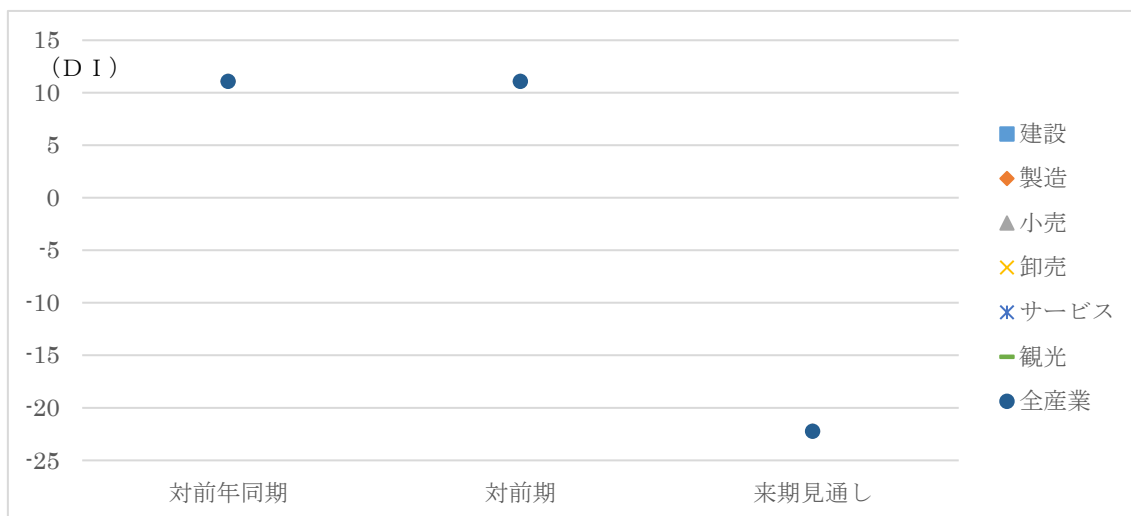
8. 仕入額・商品仕入額D I



※「小売業」のみを対象に質問した。

「対前年同期」(▲30.0)、「対前期」(▲40.0)、「来期見通し」(▲30.0) はいずれもマイナス値であった。

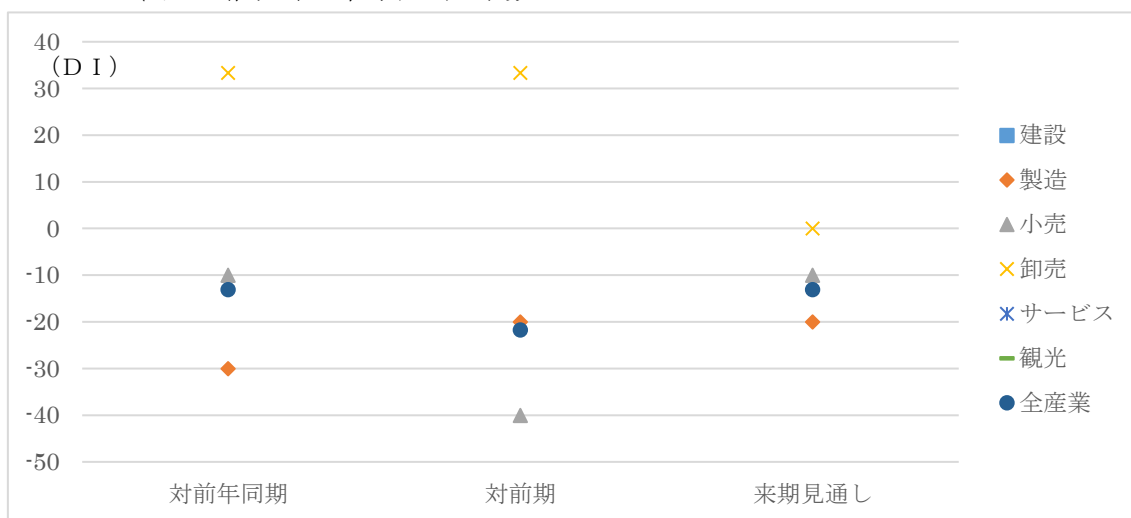
9. 原材料在庫数量D I



※「製造業」のみを対象に質問した。

「対前年同期」および「対前期」はいずれも 11.1 で、プラス値を示したが、「来期見通し」は▲22.2 とマイナスとなった。

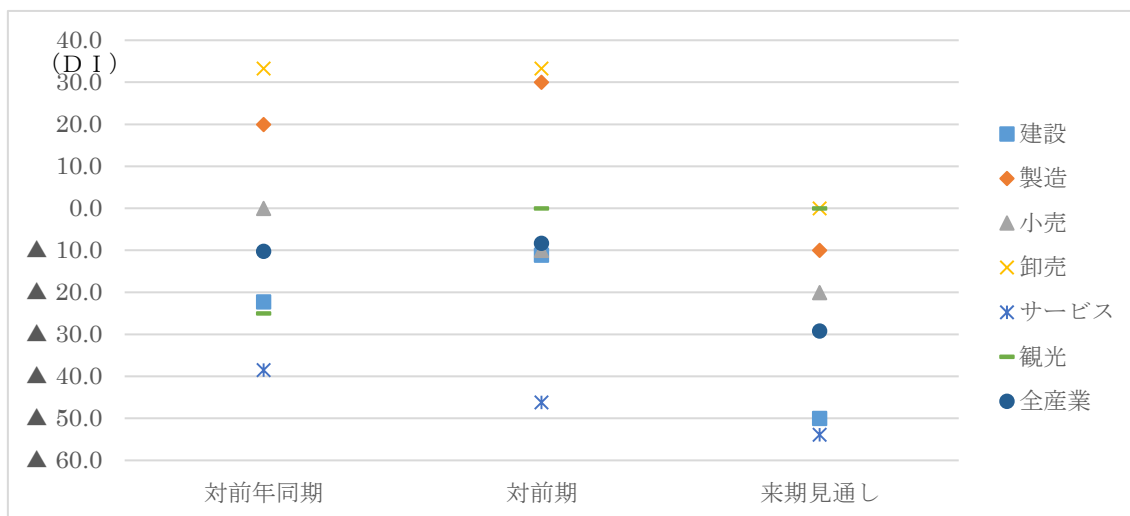
10. 製品（商品）・仕掛品在庫数量D I



※「製造業」、「小売業」、「卸売業」を対象に質問した。

「対前年同期」と「対前期」でプラス値を示したのは卸売業のみであり（いずれも 33.3）、全産業はそれぞれ▲13.0、▲21.7 とマイナス値であった。「来期見通し」の全産業は、▲13.0 となおマイナス値であった。

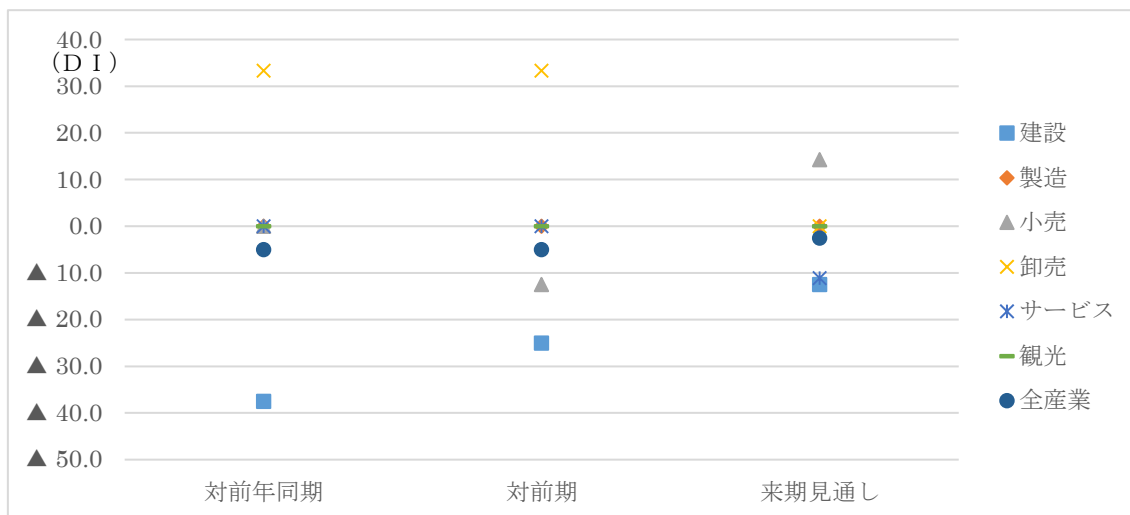
1 1. 採算（経常利益・所得）D I



※全業種を対象に質問した。

「対前年同期」、「対前期」でプラス値を示したのは製造業、卸売業のみであり、「来期見通し」ではすべての業種が0またはマイナスであった。全産業はそれぞれ、▲10.2、▲8.3、▲29.2であった。

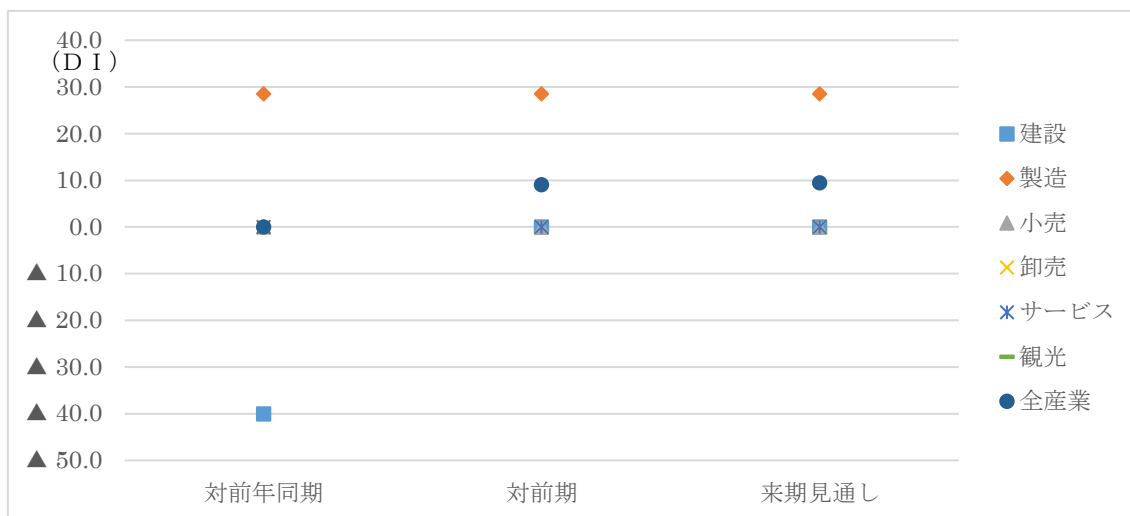
1 2. 従業員（含臨時・パート）D I



※全業種を対象に質問した。

「対前年同期」、「対前期」でプラス値を示したのは卸売業のみであり、全産業はいずれも▲5.0となった。「来期見通し」では、小売業のみ14.3とプラス値を示した。全産業は▲2.5であった。

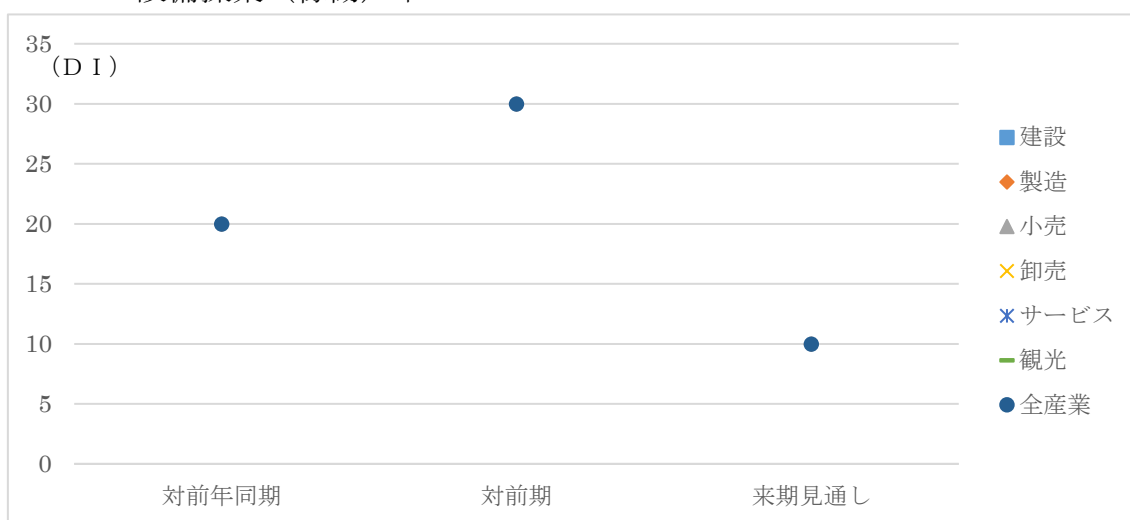
1 3. 外部人材（請負・派遣）D I



※「観光業」以外に質問をした。

製造業のみが、「対前年同期」「対前期」「来期見通し」のいずれもプラス（28.6）であった。いずれの業種においても無回答が目立った。

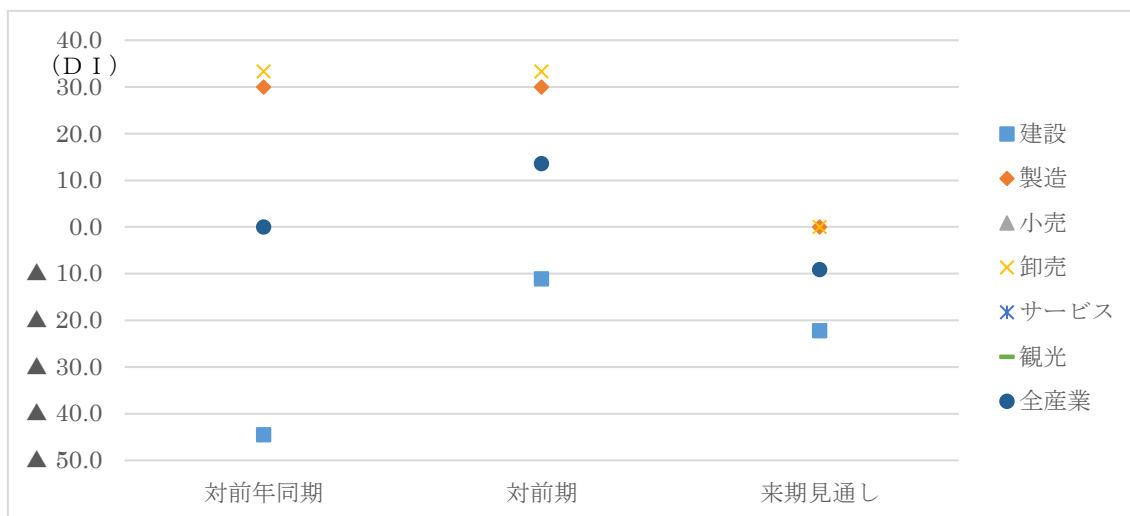
1 4. 設備操業（稼働）率D I



※「製造業」のみを対象に質問した。

「対前年同期」は20.0、「対前期」は30.0、「来期見通し」は10.0といずれもプラス値を示した。

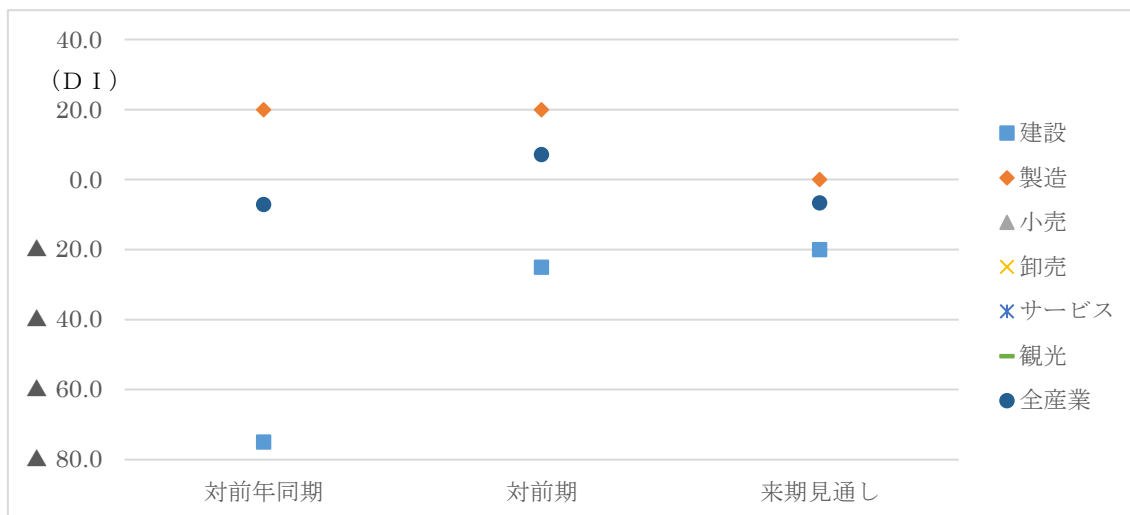
15. 引き合いD I



※「建設業」、「製造業」、「卸売業」を対象に質問した。

「対前年同期」、「対前期」、「来期見通し」それぞれにおいて、いずれも建設業のみがマイナスであった。「来期見通し」の値は全業種で小さく、建設業は▲22.2、製造業と卸売業は0.0、全産業は▲9.1であった。

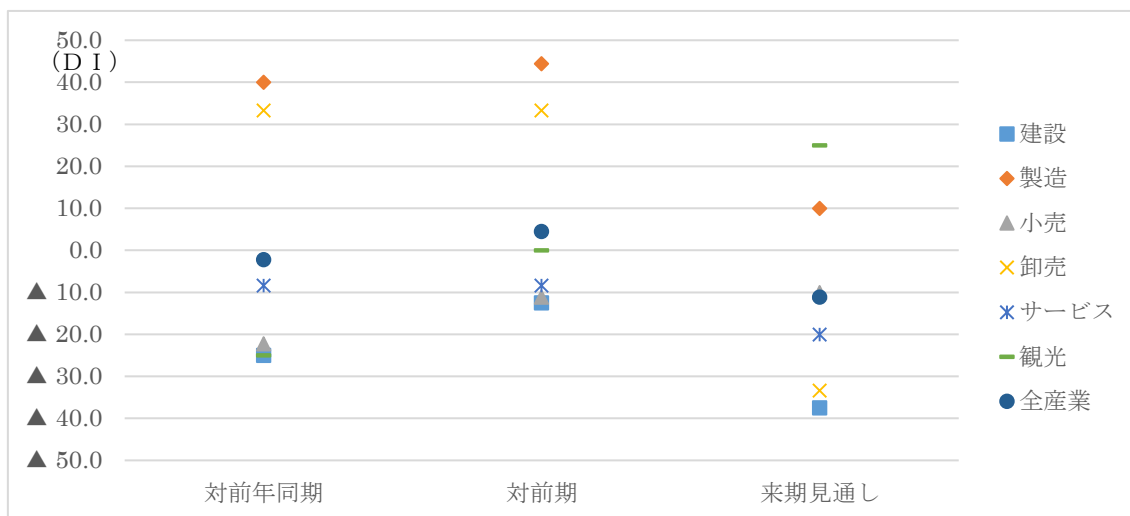
16. 契約残（未消化工事高）・受注残D I



※「建設業」、「製造業」を対象に質問した。

建設業は「対前年同期」「対前期」「来期見通し」のいずれもマイナスであり、特に「対前年同期」では、▲75.0と大きな値となった。製造業は「対前年同期」および「対前期」ではプラス（20.0）、「来期見通し」では0であった。全産業は、「対前年同期」▲7.1、「対前期」7.1、「来期見通し」▲6.7であった。

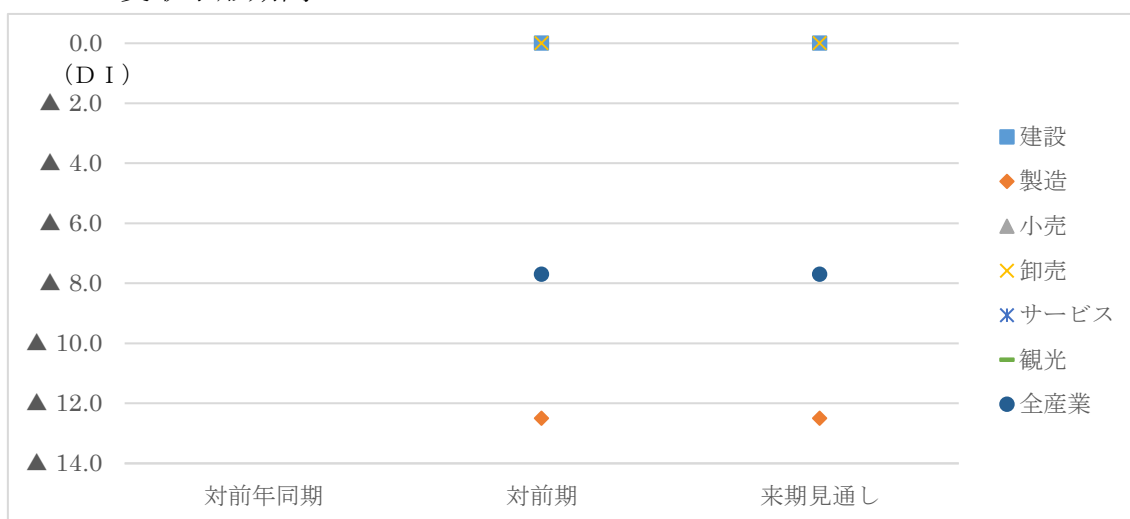
17. 業況（自社）D I



※全業種を対象に質問した。

「対前年同期」でプラスであったのは製造業および卸売業で、その他の業種はマイナスであった。「来期見通し」は製造業および観光業がプラスであり、他の業種はすべてマイナスであった。全産業では、「対前年同期」が▲2.2、「対前期」が4.5、「来期見通し」が▲11.1であった。

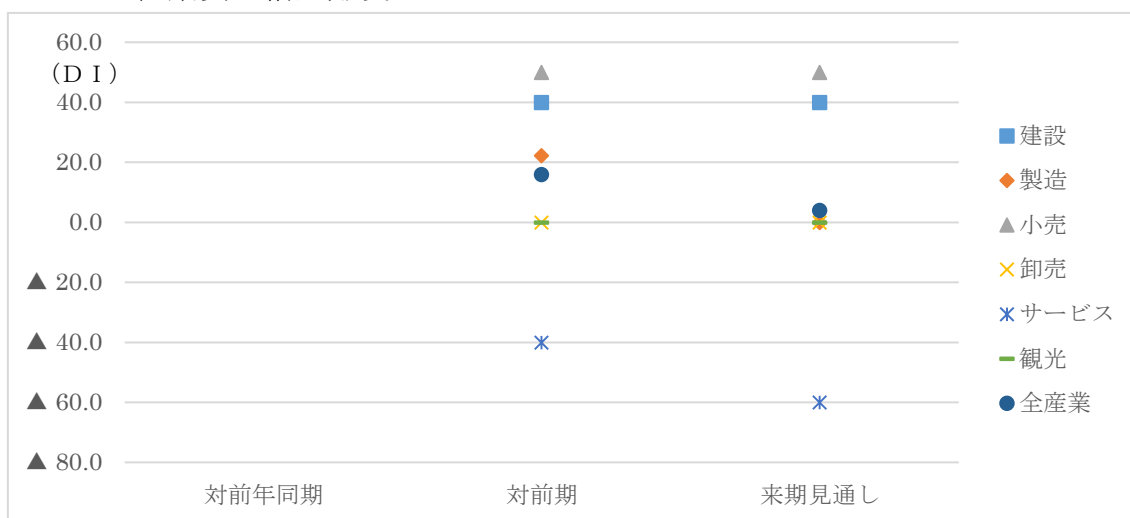
18. 受取手形期間D I



※「建設」、「製造」、「卸売」を対象に質問した。「対前年同期」の質問はなし。

建設業、卸売業では、全ての回答が「不変」であり、D Iは0.0となった。製造業では、「対前年」「来期見通し」とともに▲12.5となった。

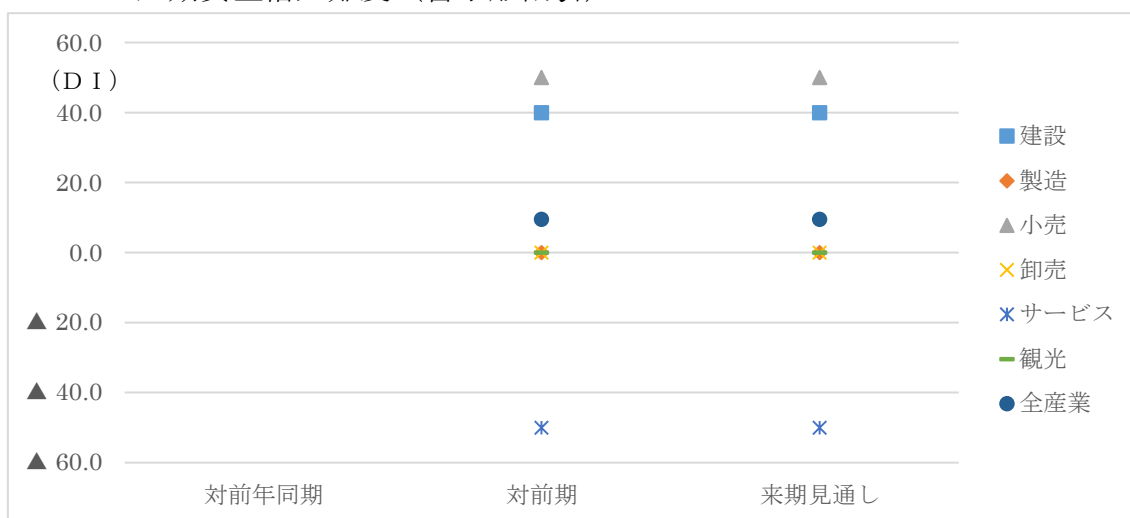
19. 長期資金借入難度D I



※全業種を対象に質問した。「対前年同期」の質問はなし。

サービス業はいずれもマイナス値を示し、特に「来期見通し」は▲60.0と大きな値となった。建設業、製造業、小売業ではプラス値であった（製造業の「来期見通し」は0.0）。全産業は「対前期」が16.0、「来期見通し」が4.0であった。

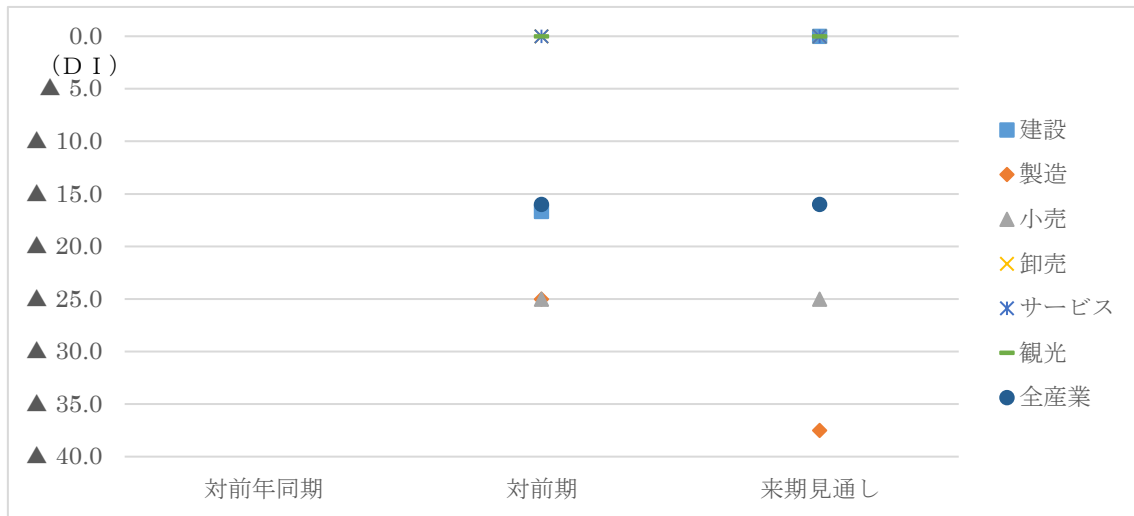
20. 短期資金借入難度（含手形割引）D I



※全業種を対象に質問した。「対前年同期」の質問はなし。

全産業では「対前期」および「来期見通し」でいずれも9.5であった。両項目でサービス業のみいずれもマイナス値となり、建設業および小売業ではプラスであった。

2 1. 借入金利 DI

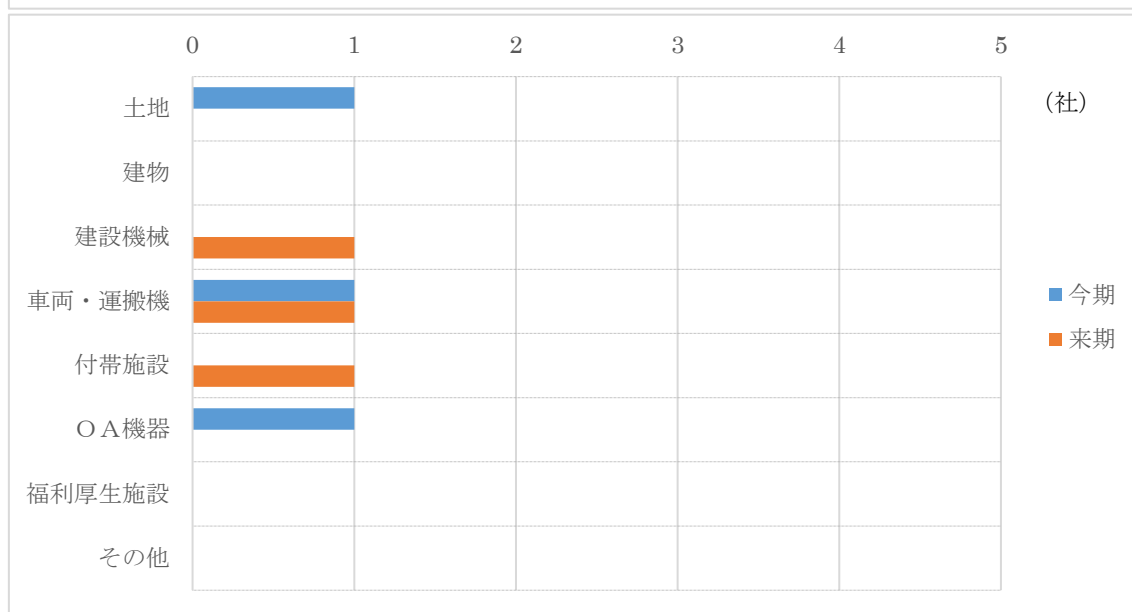
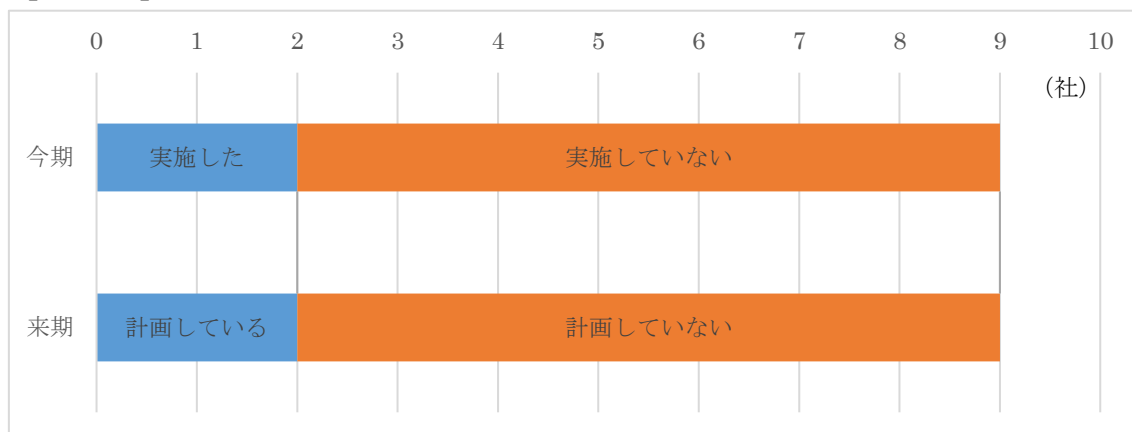


※全業種を対象に質問した。「対前年同期」の質問はなし。

全産業は「対前期」および「来期見通し」でいずれも▲16.0であった。業種別でもいずれも数値は0またはマイナスとなった。製造業では、「来期見通し」が▲37.5と大きなマイナス値を示した。

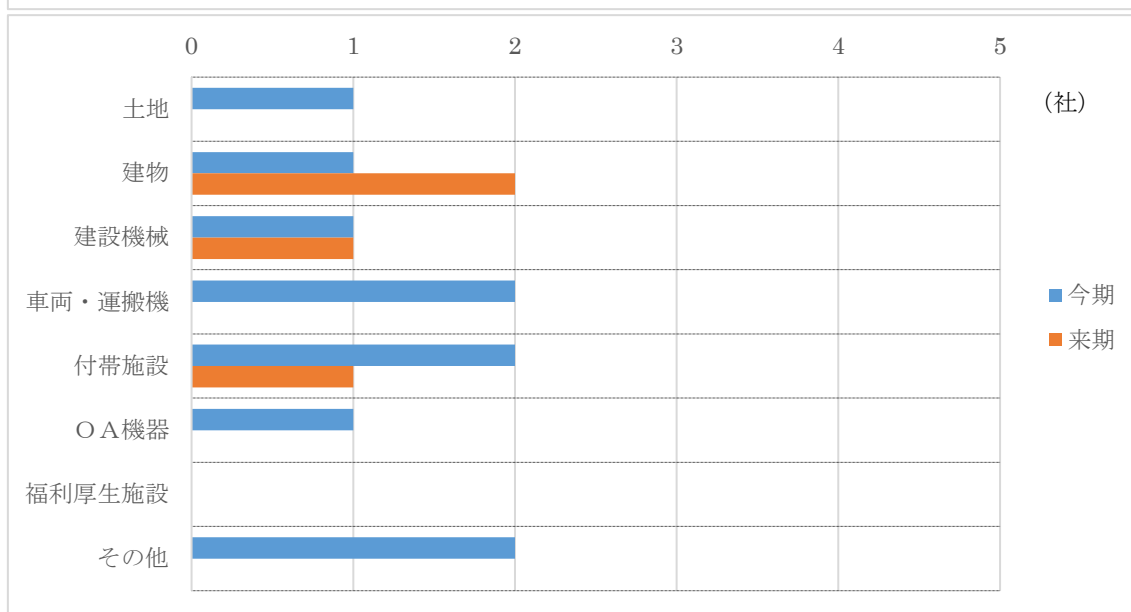
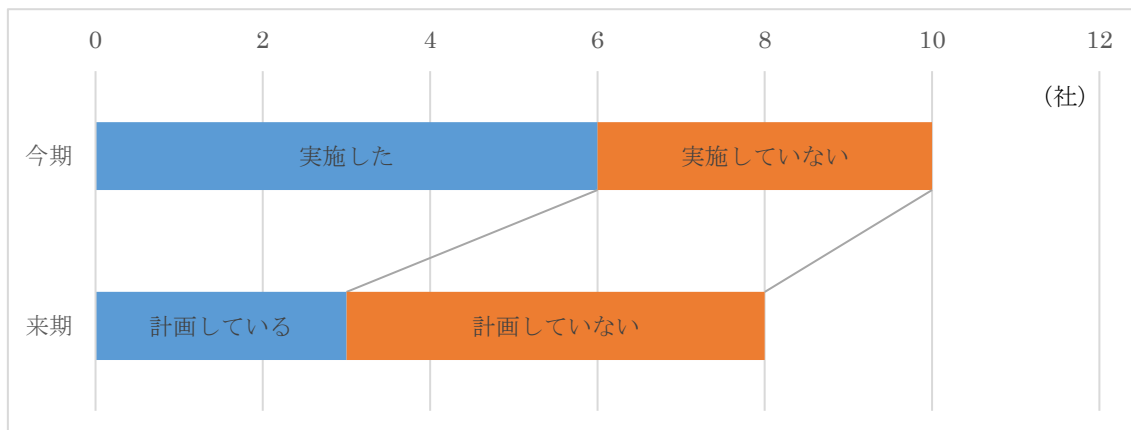
Ⅲ. 設備投資

【建設業】



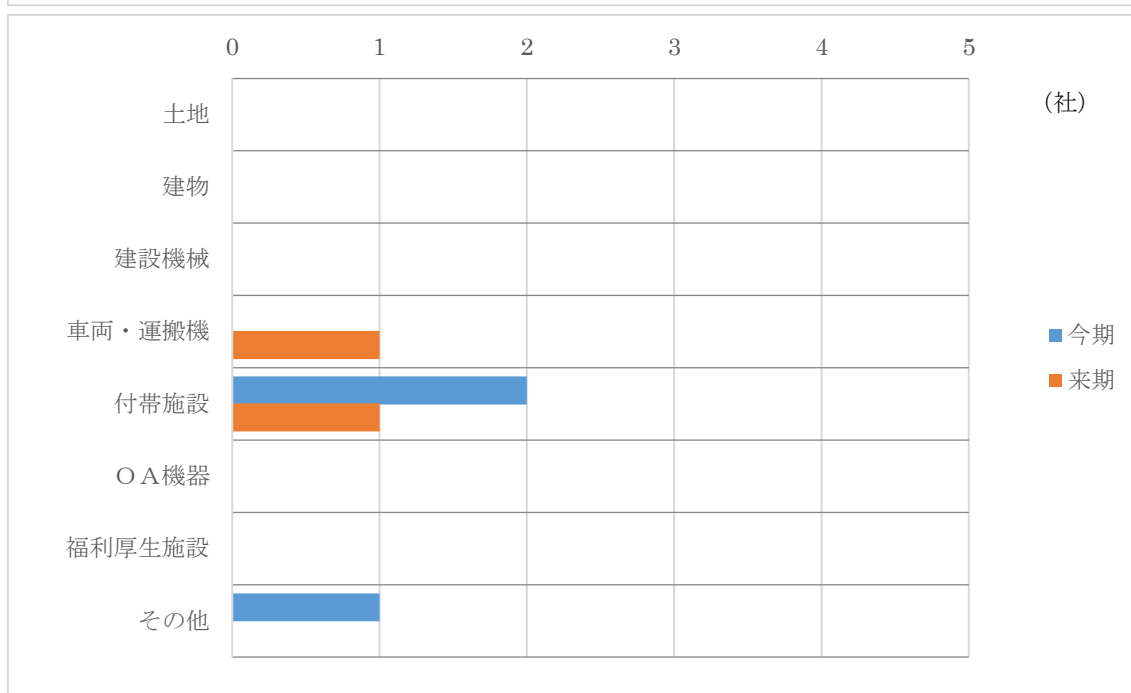
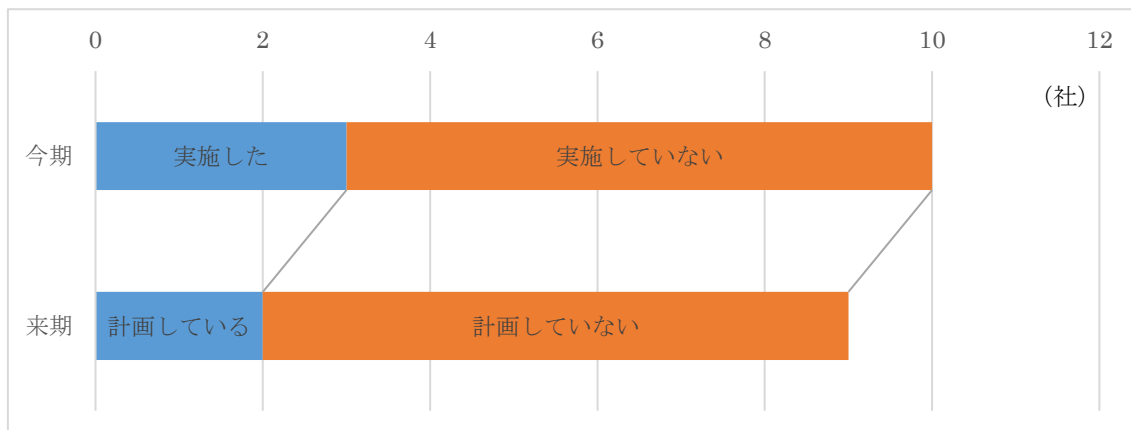
有効回答数9社のうち、今期（H28年1月～6月）設備投資を実施したのは2社であった。設備投資内容は、土地、車両・運搬機、OA機器が各1社であった。来期（H28年7月～12月）設備投資を計画しているとは回答したのも2社で、内容は、建設機械、車両・運搬機、付帯施設で、各1社であった（複数回答有り）。

【製造業】



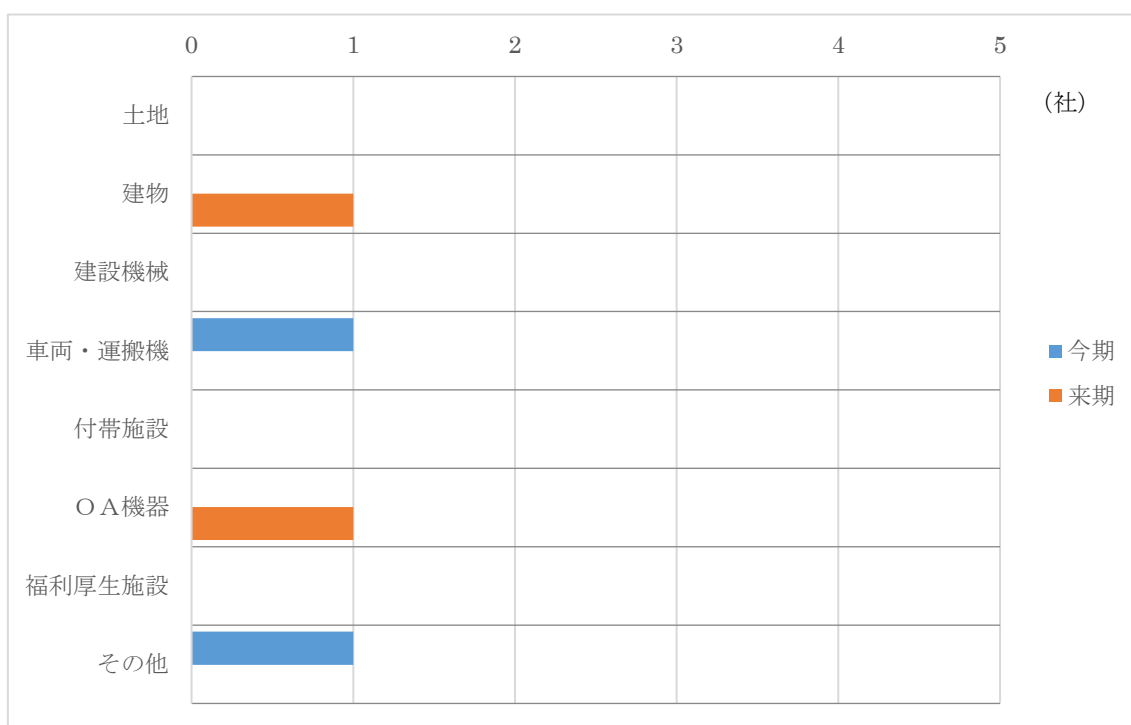
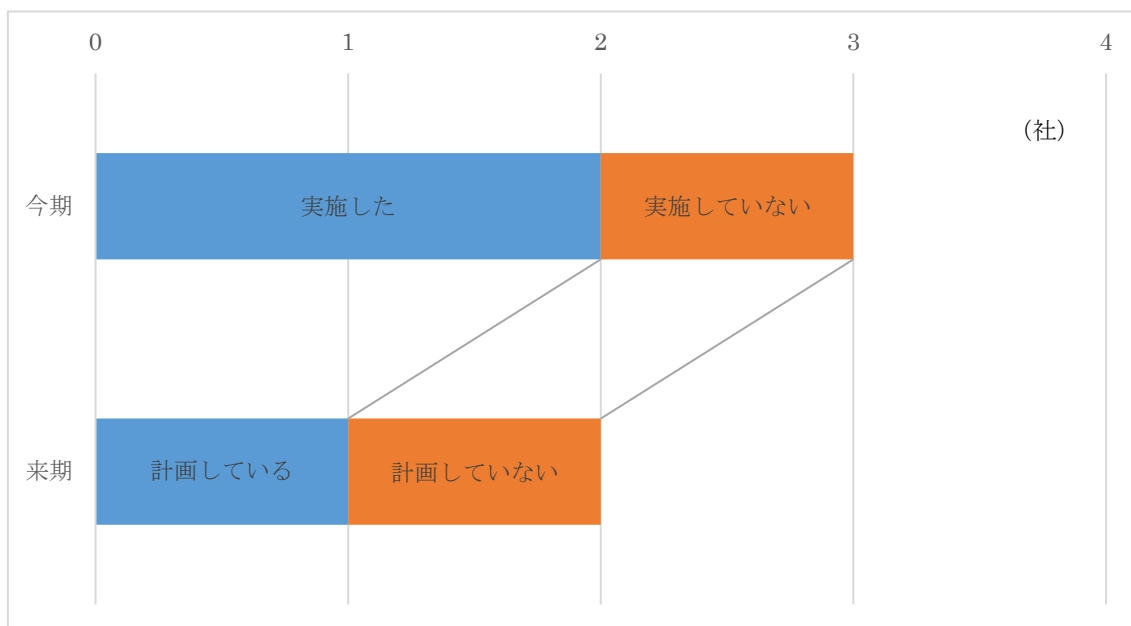
今期（H28年1月～6月）の設備投資に関する質問の有効回答数10社のうち、設備投資を実施したのは6社であった。設備投資内容は、車両・運搬機、付帯設備が各2社であった。来期（H28年7月～12月）の設備投資に関する質問の有効回答数8社のうち、計画していると回答したのは3社で、内容は、建物が2社で、建設機械、付帯施設が各1社であった（複数回答有り）。

【小売業】



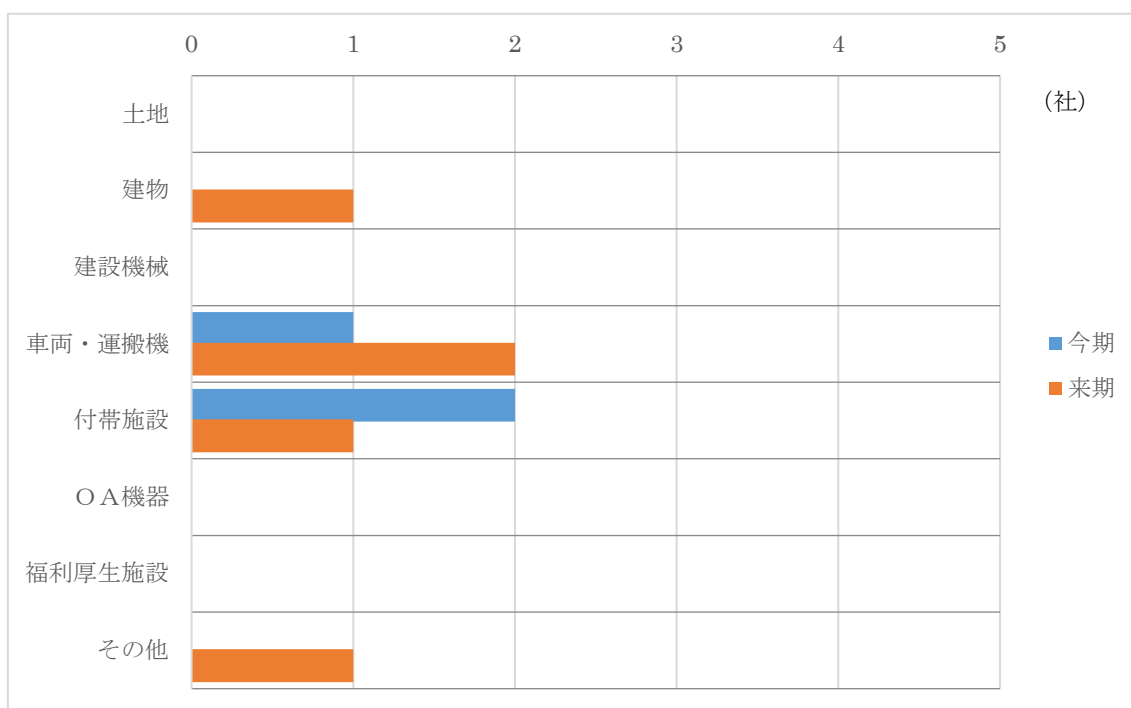
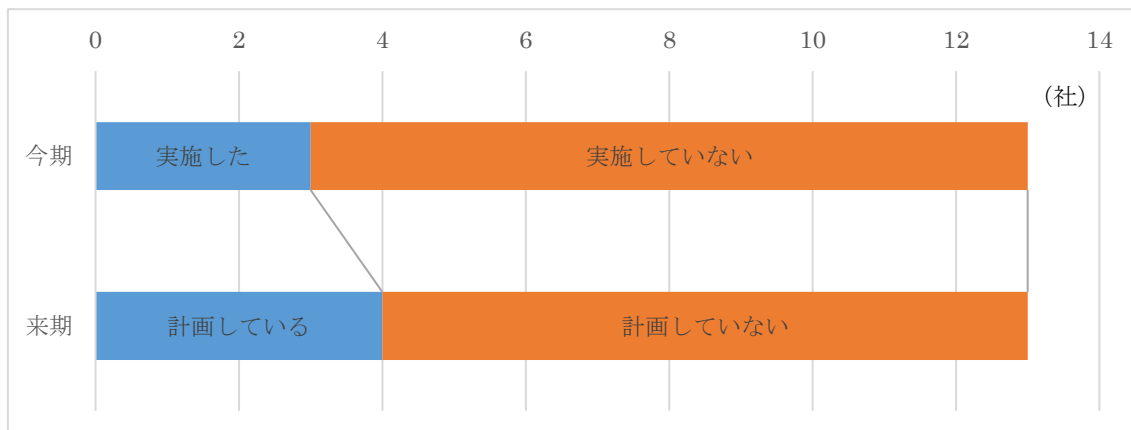
今期（H28年1月～6月）の設備投資に関する質問の有効回答数10社のうち、設備投資を実施したのは3社であった。設備投資内容は、付帯設備が2社で、その他（LED照明）が1社であった。来期（H28年7月～12月）の設備投資に関する質問の有効回答数9社のうち、計画していると回答したのは2社で、内容は、車両・運搬機、付帯設備が各1社であった（複数回答有り）。

【卸売業】



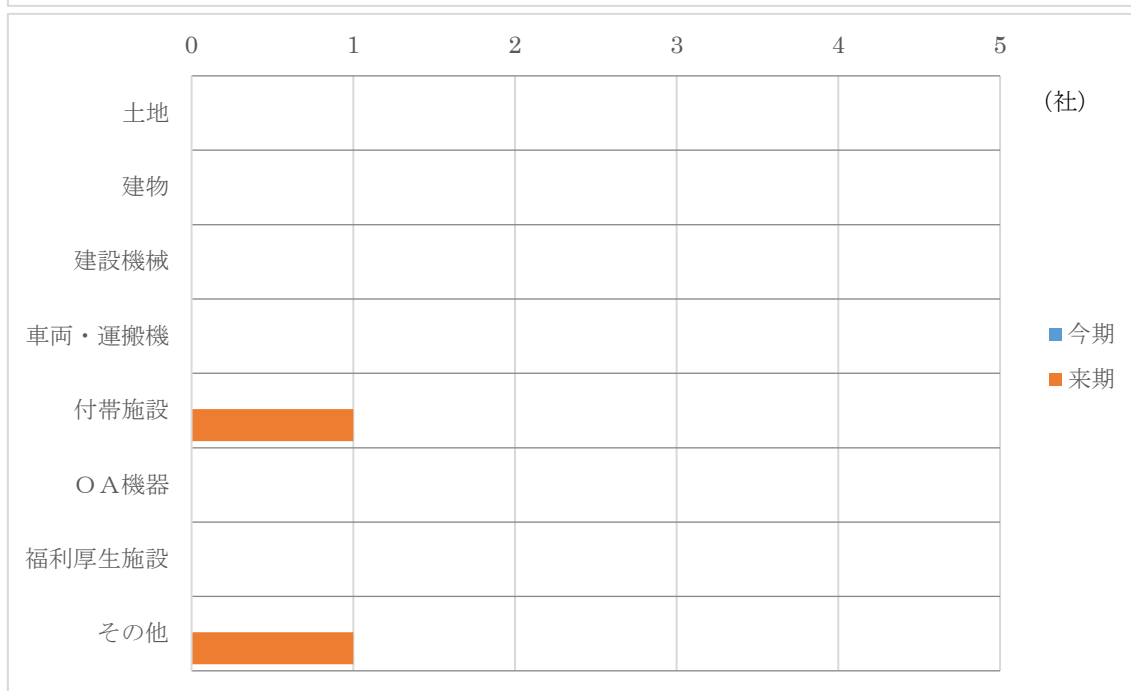
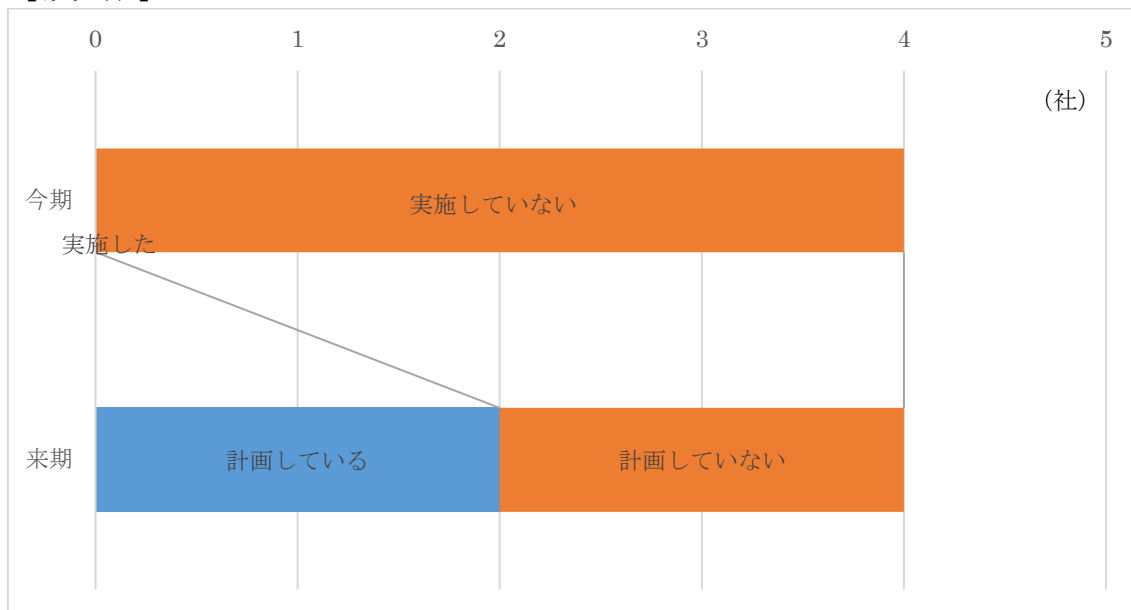
今期（H28年1月～6月）の設備投資に関する質問の有効回答数3社のうち、設備投資を実施したのは2社であった。設備投資内容は、車両・運搬機、その他（内容は不明）が各1社であった。来期（H28年7月～12月）の設備投資に関する質問の有効回答数2社のうち、計画していると回答したのは1社で、内容は、OA機器であった（複数回答有り）。

【サービス業】



有効回答数 13 社のうち、今期（H28 年 1 月～6 月）設備投資を実施したのは 3 社であった。設備投資内容は、付帯施設が 2 社、車両・運搬機が 1 社であった。来期（H28 年 7 月～12 月）設備投資を計画していると回答したのは 4 社で、内容は、車両・運搬機が 2 社、建物、付帯施設、その他（内容は不明）が各 1 社であった（複数回答有り）。

【観光業】



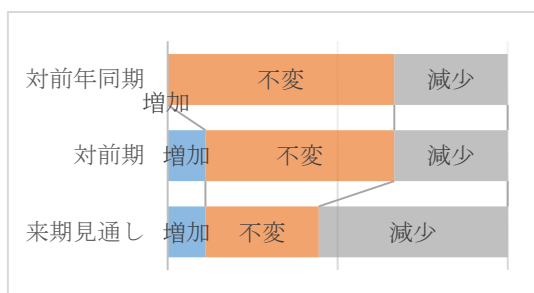
有効回答数4社のうち、今期（H28年1月～6月）設備投資を実施したのは0であった。来期（H28年7月～12月）設備投資を計画していると回答したのは2社で、内容は、付帯施設、その他（内容は不明）が各1社であった（複数回答有り）。

IV. 業種別業況

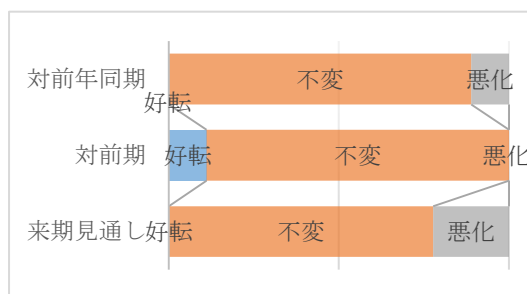
今期（平成 28 年 1-6 月期）の、前年同期（平成 27 年 1-6 月期）、前期（平成 27 年 7-12 月期）に対する業況感、来期（平成 28 年 7-12 月期）の見通しは以下の通り。

【建設業】

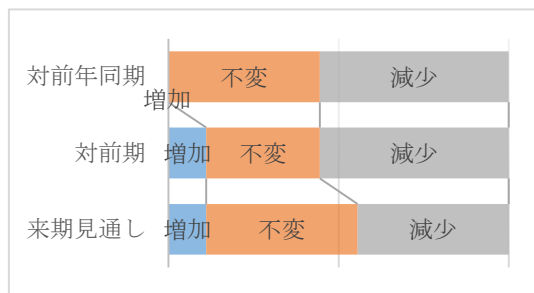
1. 完成工事（請負工事）額



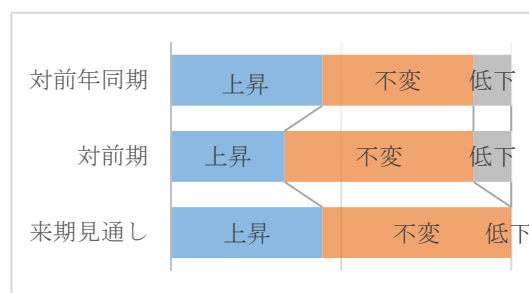
2. 資金繰り



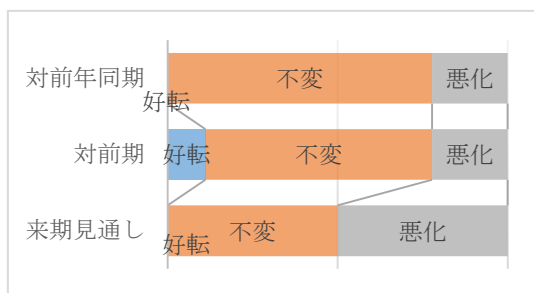
3. 受注（新規契約工事）額



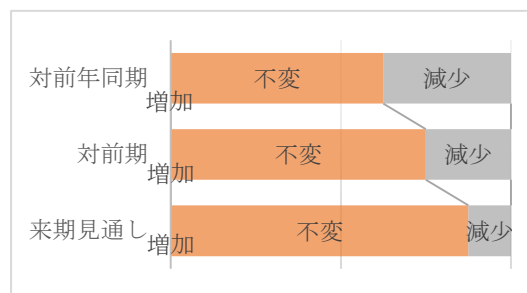
4. 材料仕入単価



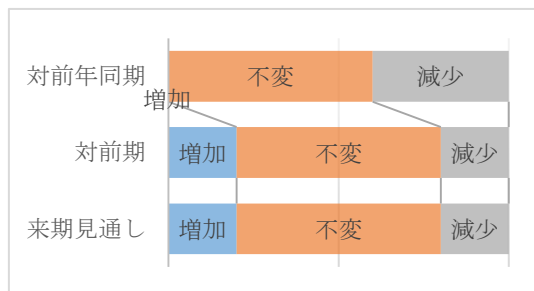
5. 採算（経常利益・所得）



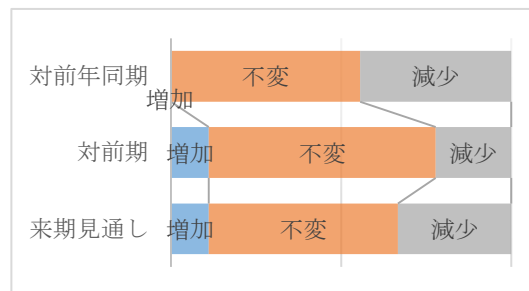
6. 従業員（含む臨時・パート）



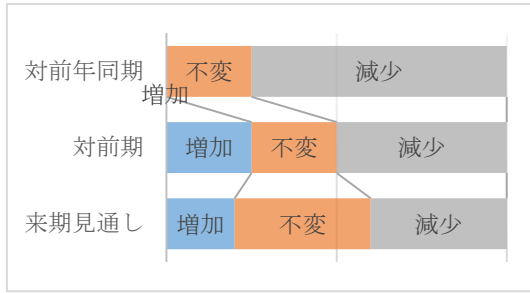
7. 外部人材（請負・派遣）



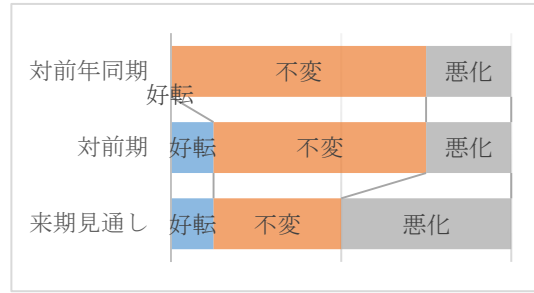
8. 引き合い



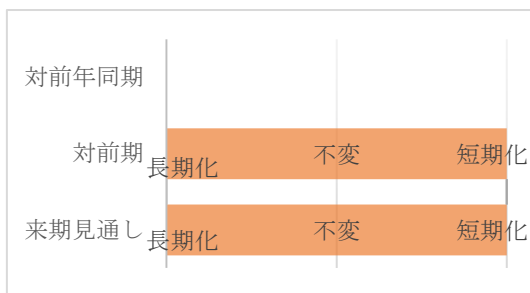
9. 契約残（未消化工事高）



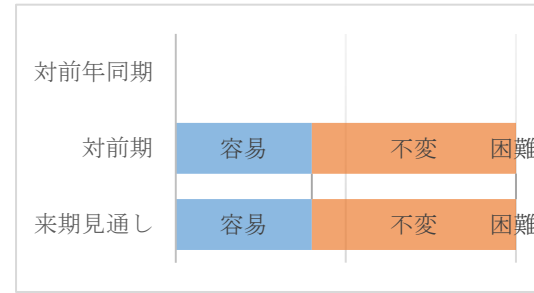
10. 業況（自社）



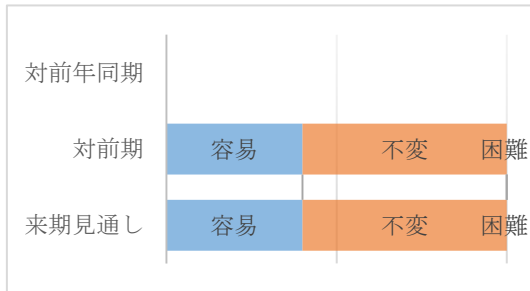
11. 受取手形期間



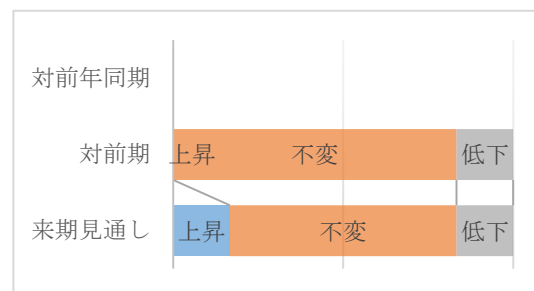
12. 長期資金借入難度



13. 短期資金借入難度（含手形割引）



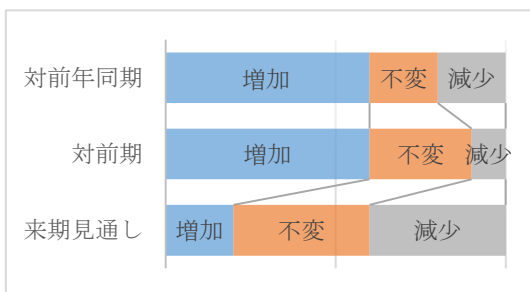
14. 借入金利



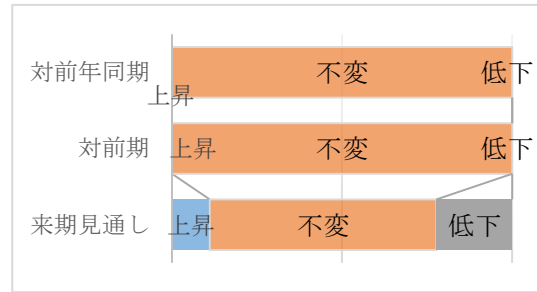
※ 11～14の「対前年同期」については、質問なし。

【製造業】

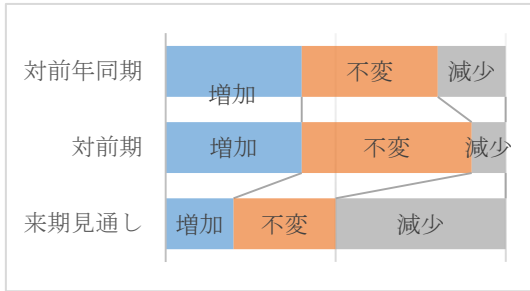
1. 売上（加工）額



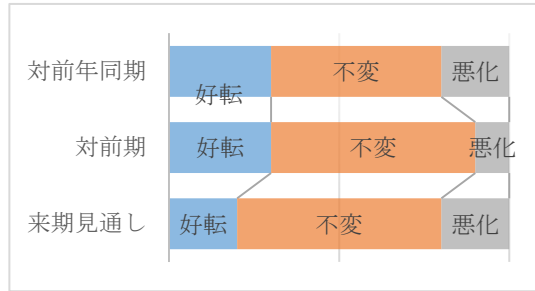
2. 売上（加工）単価



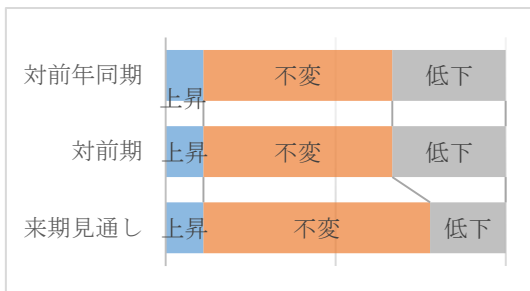
3. 売上（加工）数量



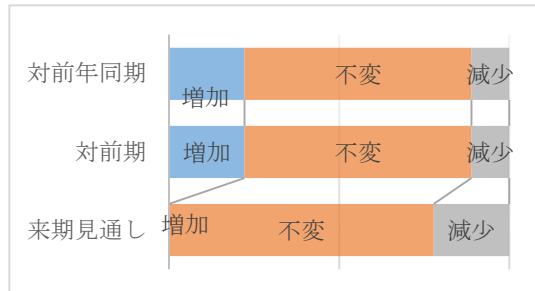
4. 資金繰り



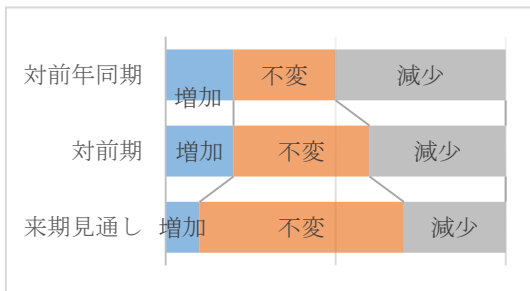
5. 原材料仕入単価



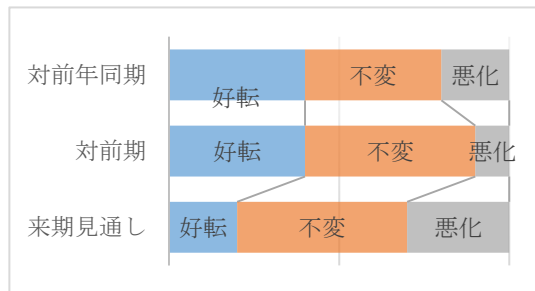
6. 原材料在庫数量



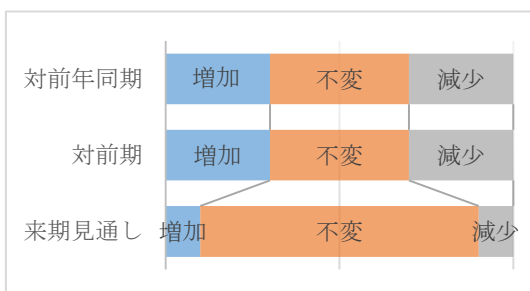
7. 製品・仕掛品在庫数量



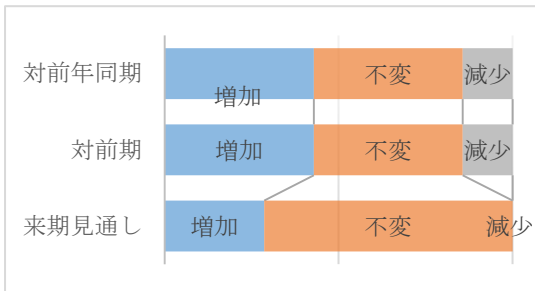
8. 採算（経常利益・所得）



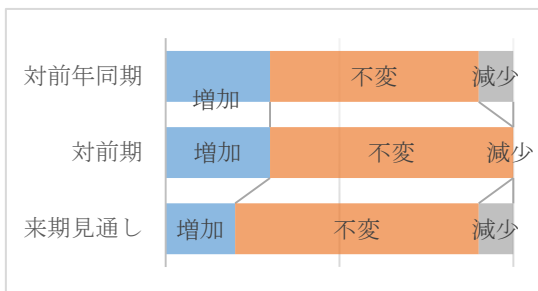
9. 従業員（含む臨時・パート）



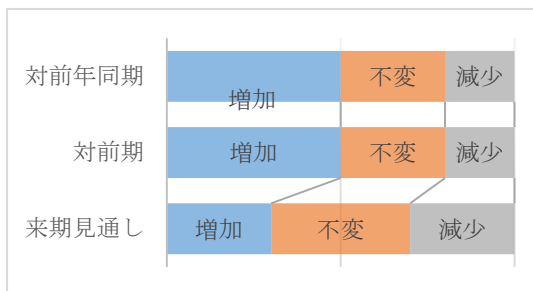
10. 外部人材（請負・派遣）



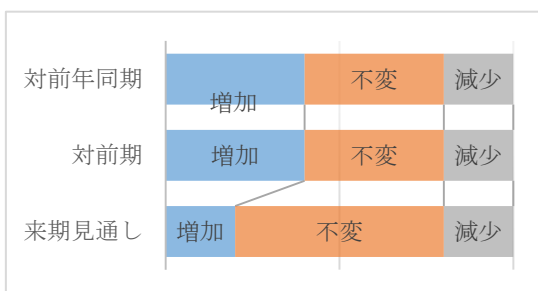
1 1. 設備操業（稼働）率



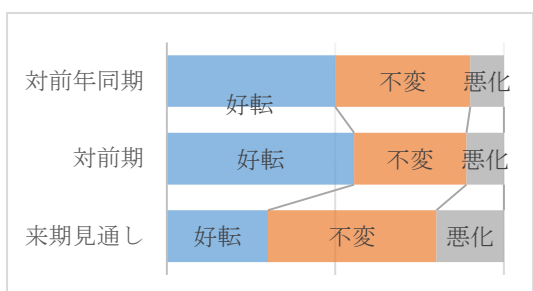
1 2. 引き合い



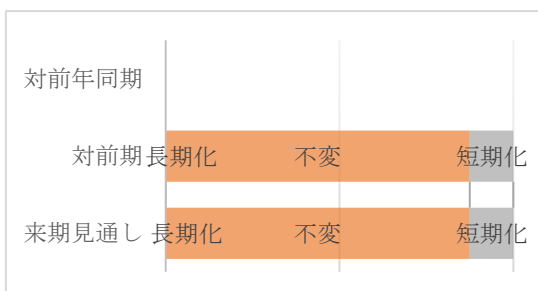
1 3. 受注残



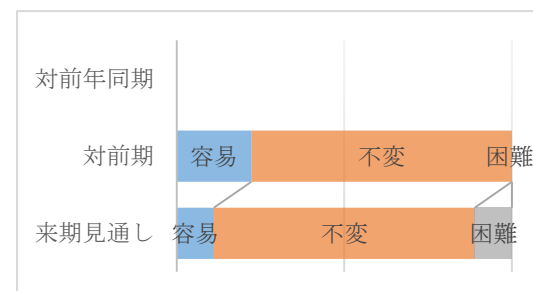
1 4. 業況（自社）



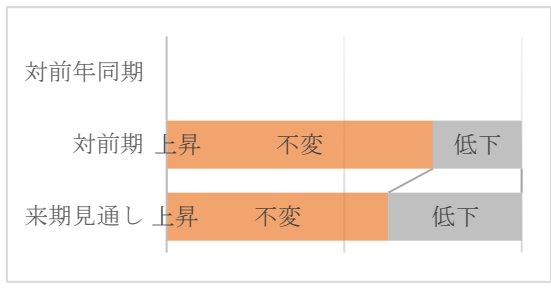
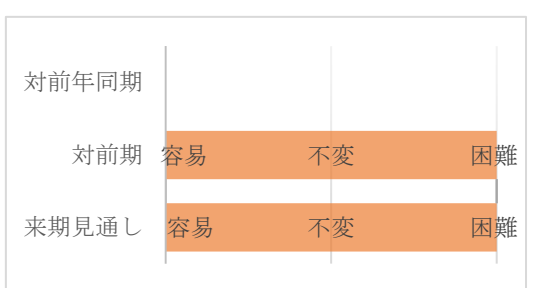
1 5. 受取手形期間



1 6. 長期資金借入難度



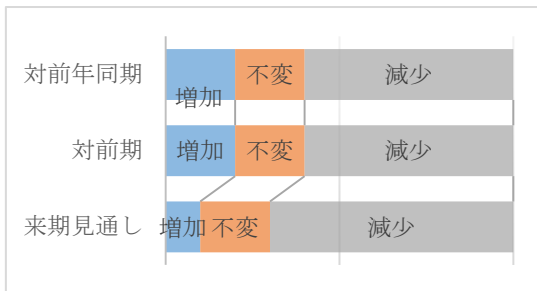
1 7. 短期資金借入難度（含手形割引） 1 8. 借入金利



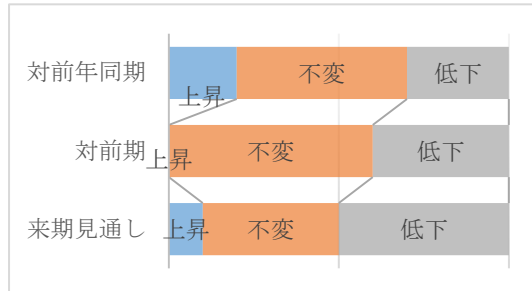
※ 1 5～1 8の「対前年同期」については、質問なし。

【小売業】

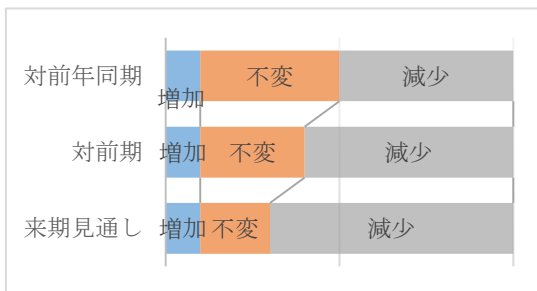
1. 売上額



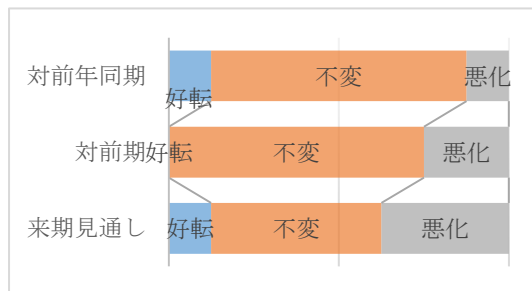
2. 客単価



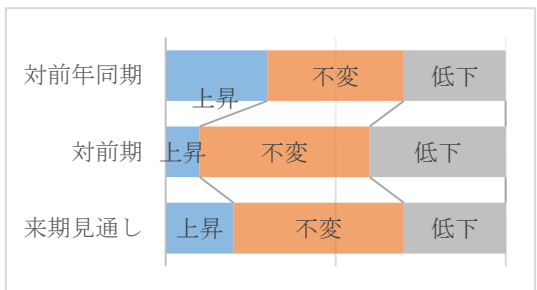
3. 客数



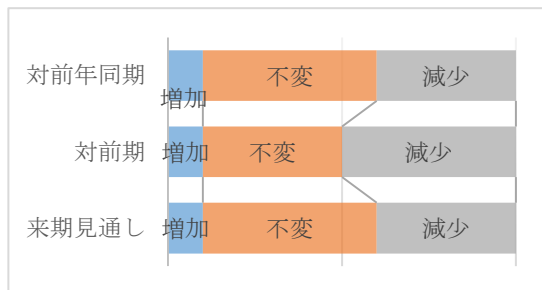
4. 資金繰り



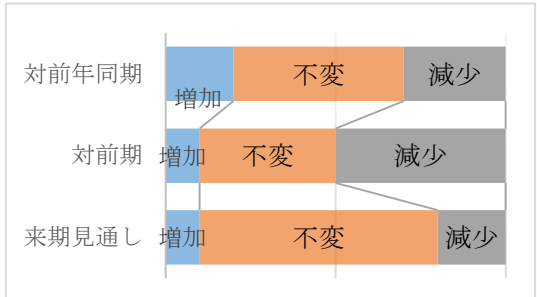
5. 商品仕入単価



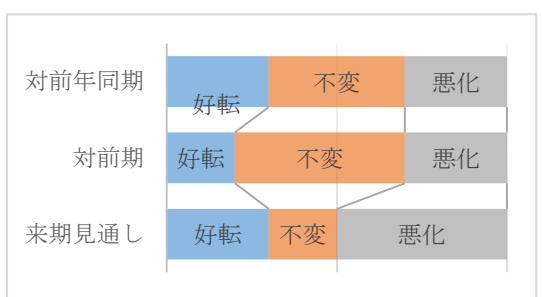
6. 商品仕入額



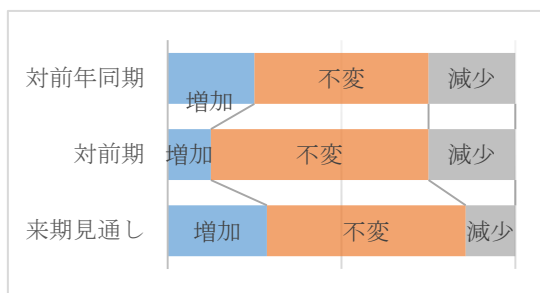
7. 商品在庫数量



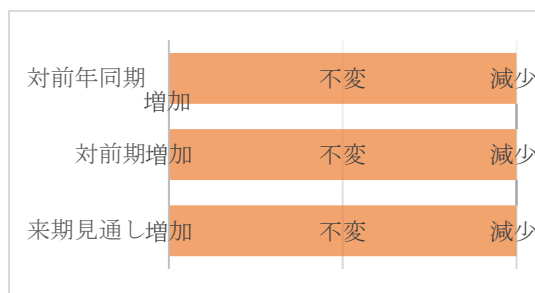
8. 採算（経常利益・所得）



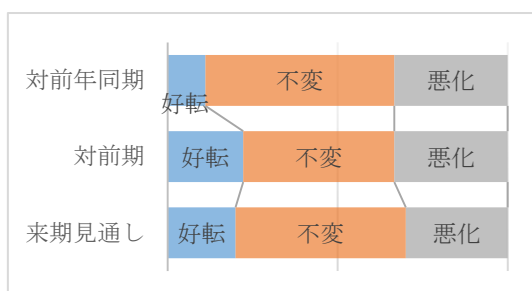
9. 従業員（含む臨時・パート）



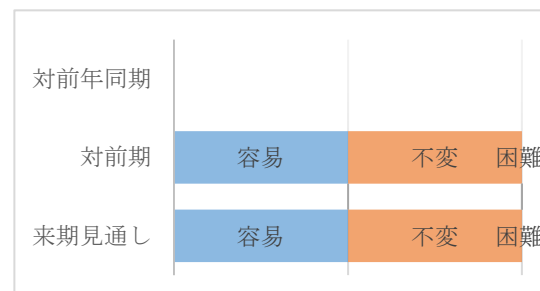
10. 外部人材（請負・派遣）



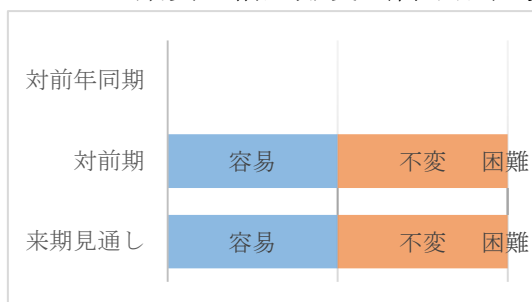
11. 業況（自社）



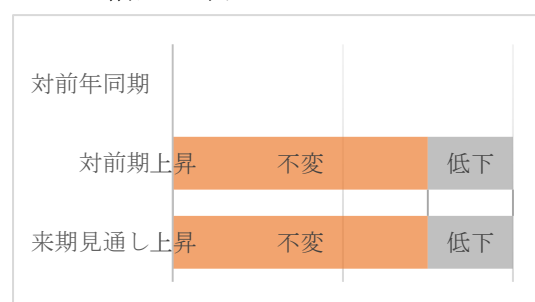
12. 長期資金借入難度



13. 短期資金借入難度（含手形割引）



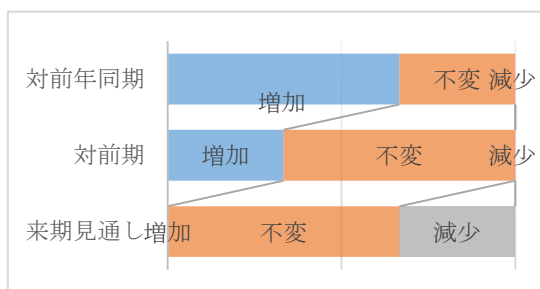
14. 借入金利



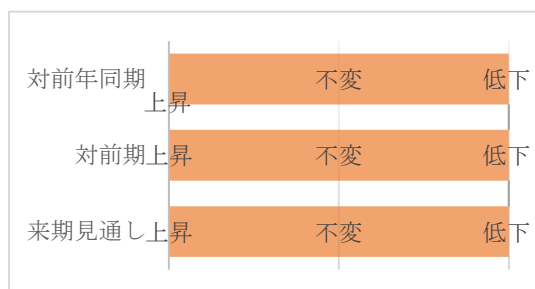
※ 12～14の「対前年同期」については、質問なし。

【卸売業】

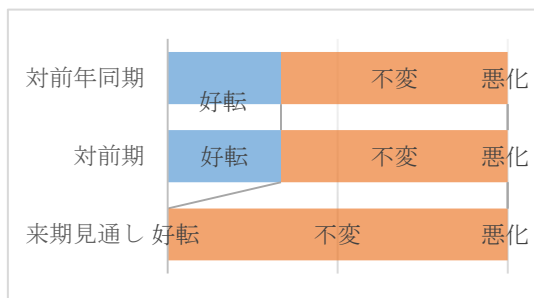
1. 売上額



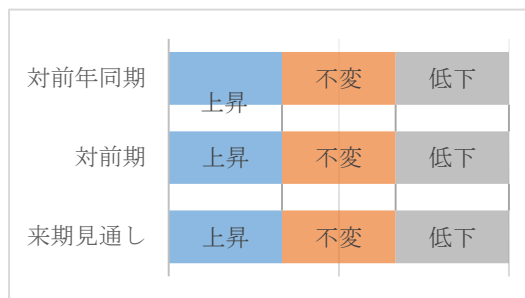
2. 売上単価



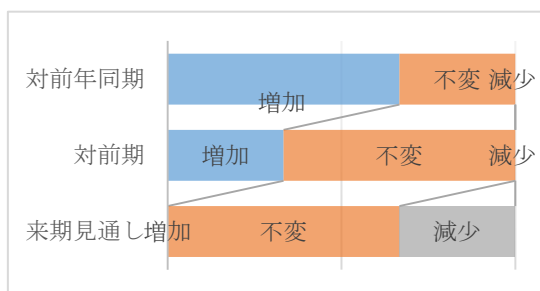
3. 資金繰り



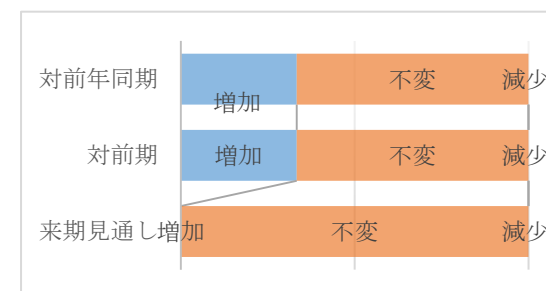
4. 商品仕入単価



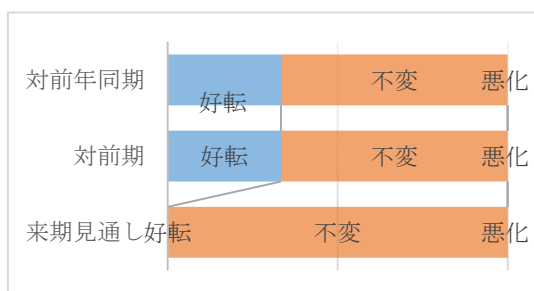
5. 商品仕入数量



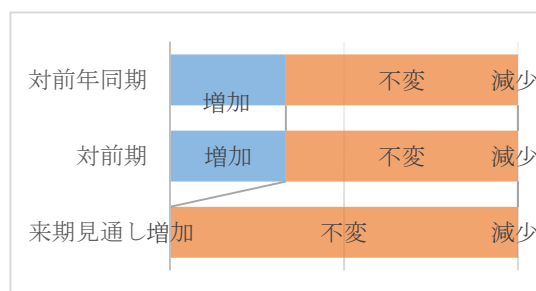
6. 商品在庫数量



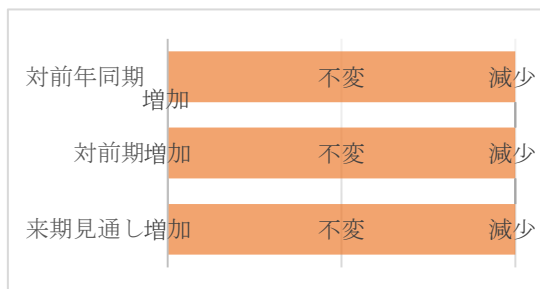
7. 採算（経常利益・所得）



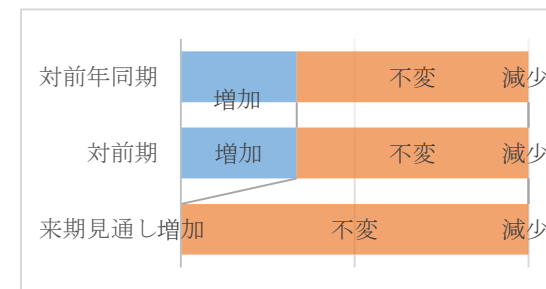
8. 従業員（含む臨時・パート）



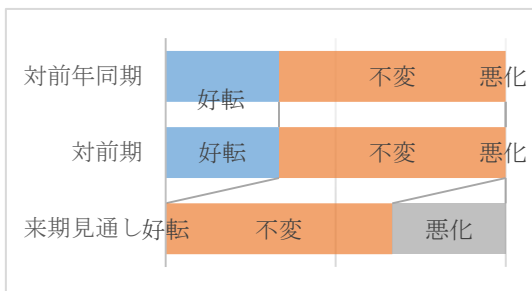
9. 外部人材（請負・派遣）



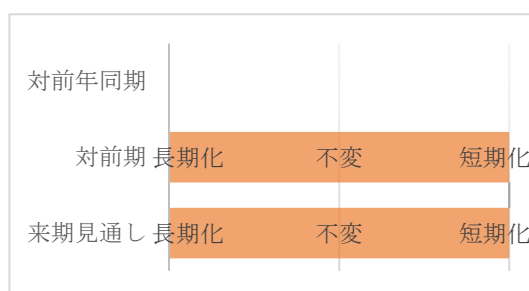
10. 引き合い



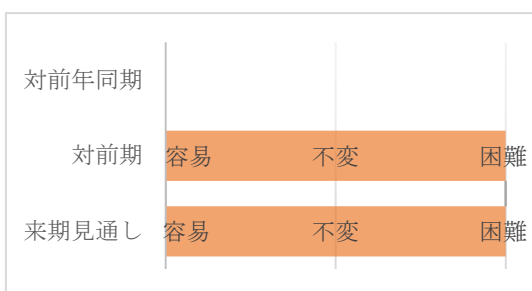
1 1. 業況 (自社)



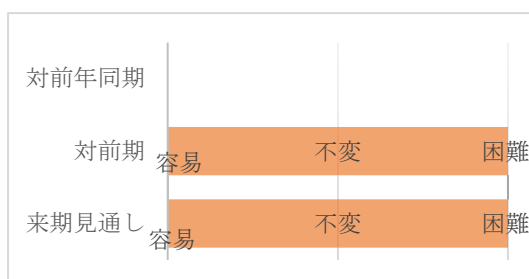
1 2. 受取手形期間



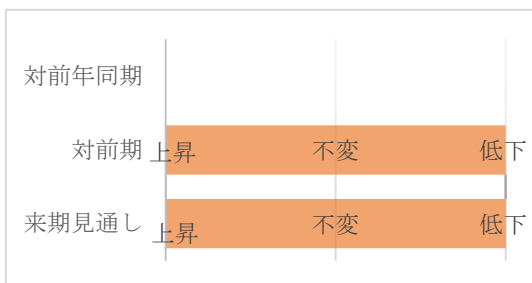
1 3. 長期資金借入難度



1 4. 短期資金借入難度 (含手形割引)



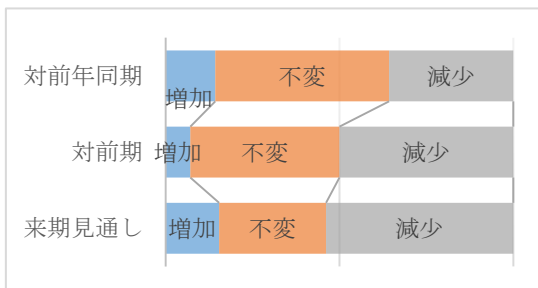
1 5. 借入金利



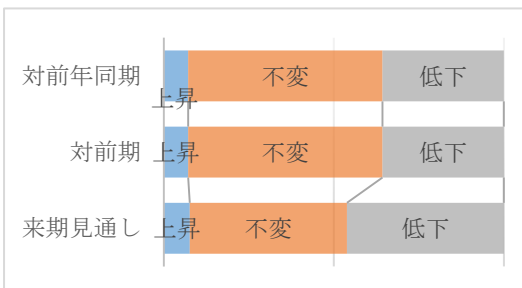
※ 1 2～1 5の「対前年同期」については、質問なし。

【サービス業】

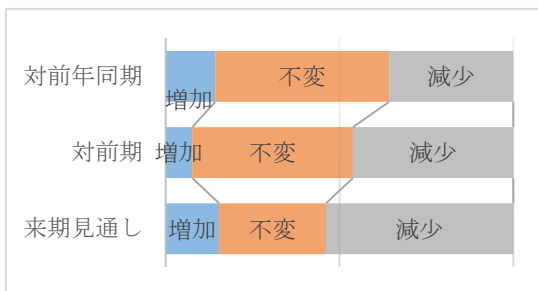
1. 売上 (収入) 額



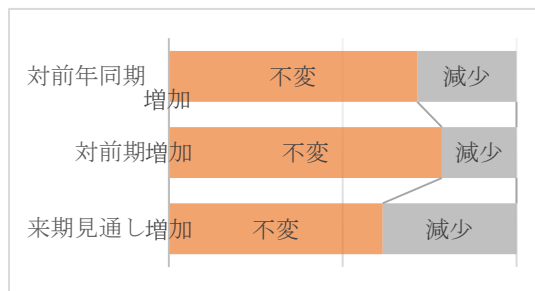
2. 客単価



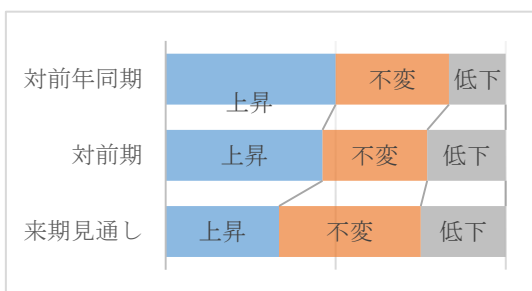
3. 利用客数



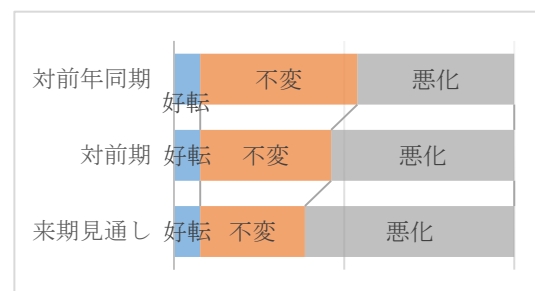
4. 資金繰り



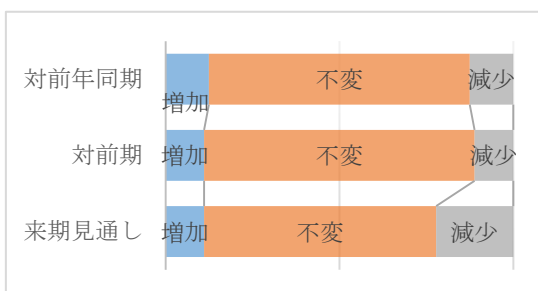
5. 仕入単価 (材料等)



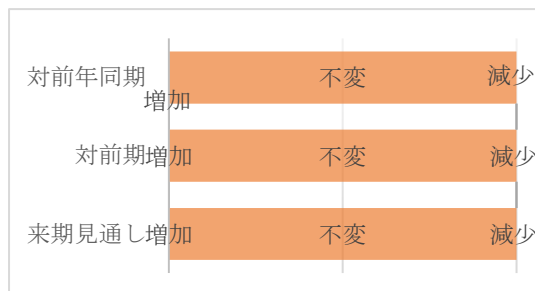
6. 採算 (経常利益・所得)



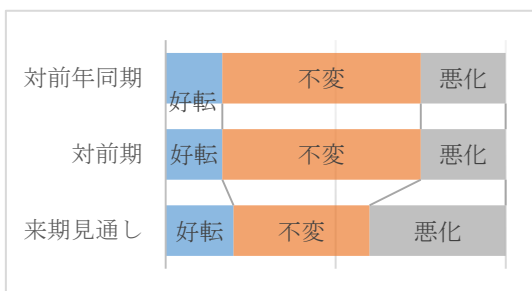
7. 従業員 (含む臨時・パート)



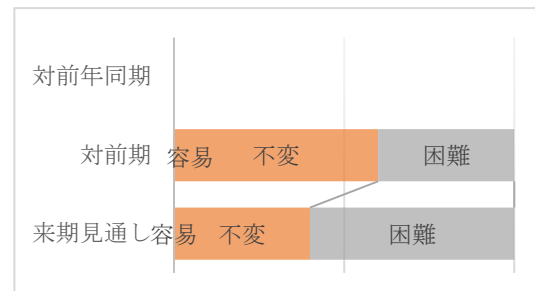
8. 外部人材 (請負・派遣)



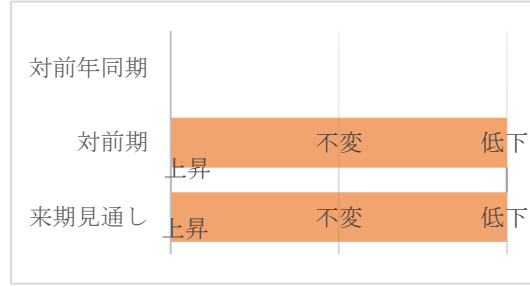
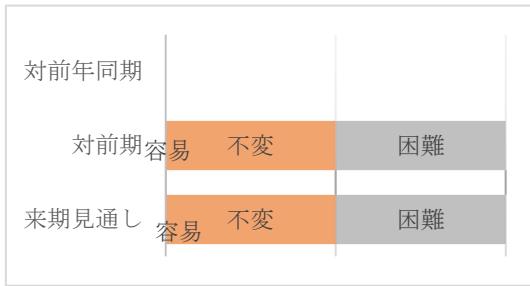
9. 業況 (自社)



10. 長期資金借入難度



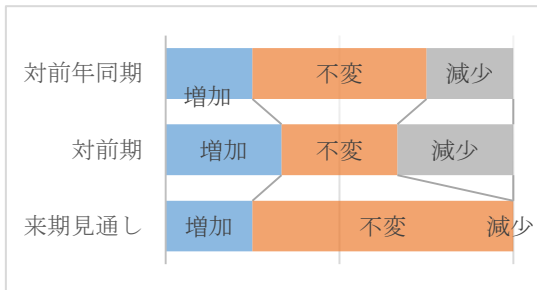
1 1. 短期資金借入難度（含手形割引） 1 2. 借入金利



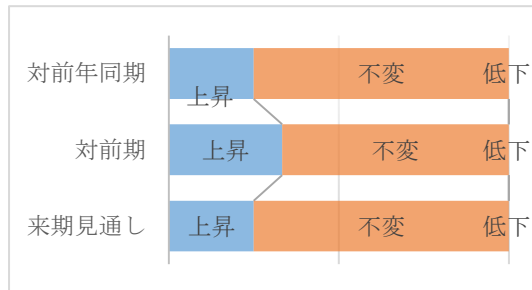
※ 10～12の「対前年同期」については、質問なし。

【観光業】

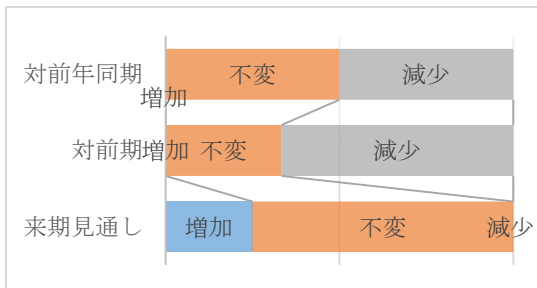
1. 売上（収入）額



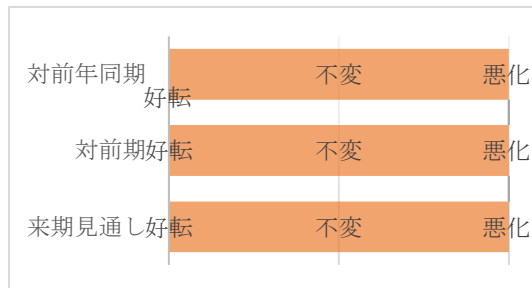
2. 客単価



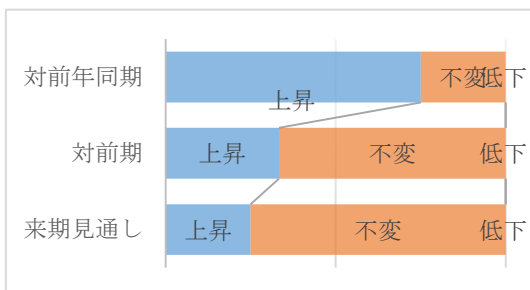
3. 利用客数



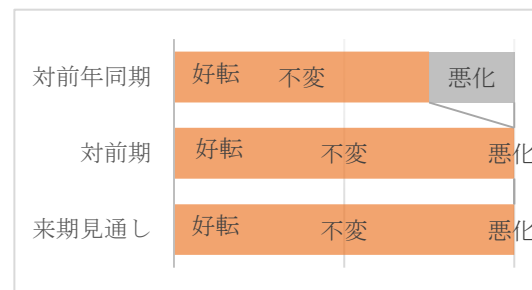
4. 資金繰り



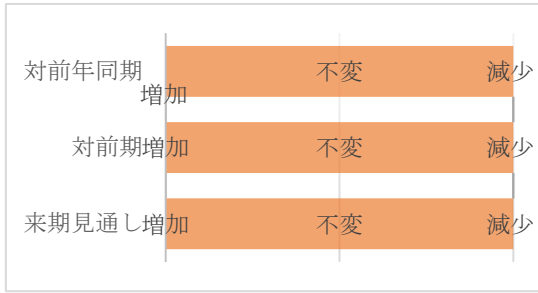
5. 仕入単価（商品・材料等）



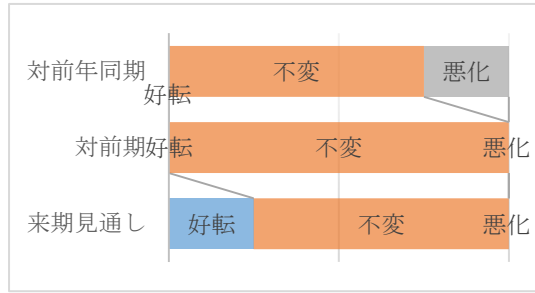
6. 採算（経常利益・所得）



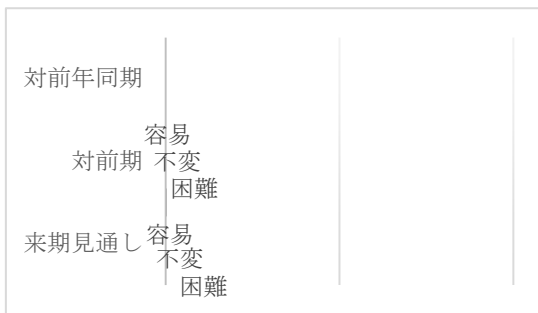
7. 従業員（含む臨時・パート）



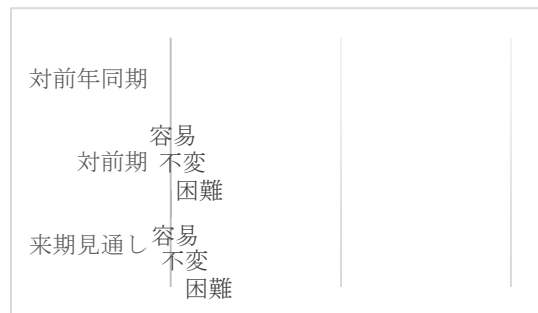
8. 業況（自社）



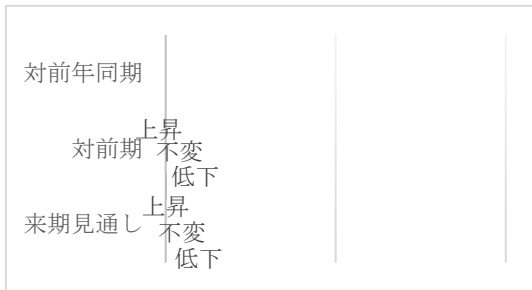
9. 長期資金借入難度



10. 短期資金借入難度（含手形割引）



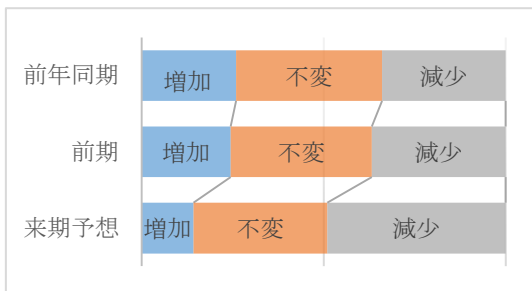
11. 借入金利



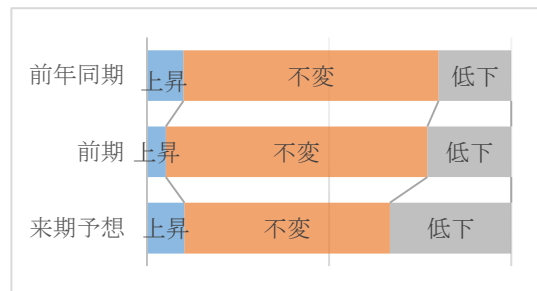
※ 9～11は、いずれも回答なし。「対前年同期」については、質問なし。

【全産業】

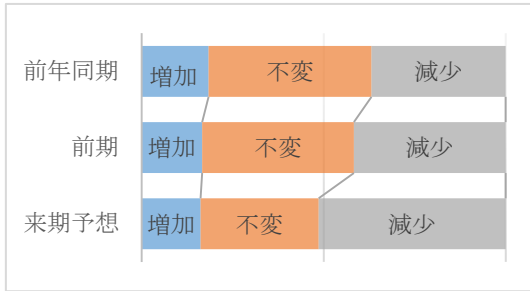
1. 完成工事（請負工事）額・売上（加工）額



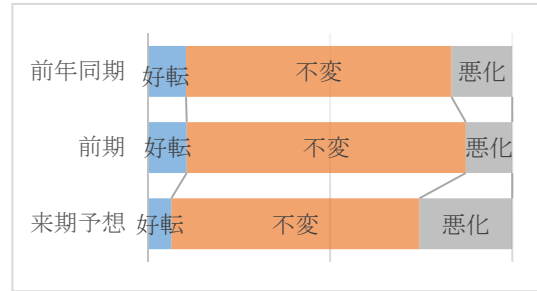
2. 売上（加工）数量・客数



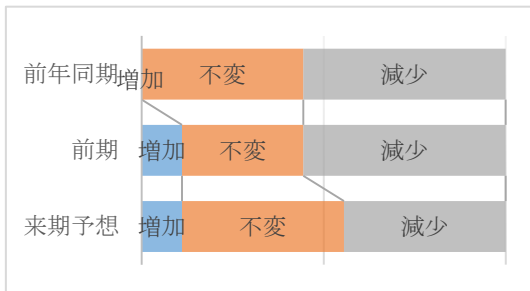
3. 売上（加工）数量・客数



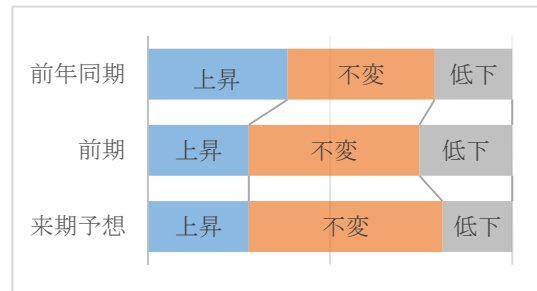
4. 資金繰り



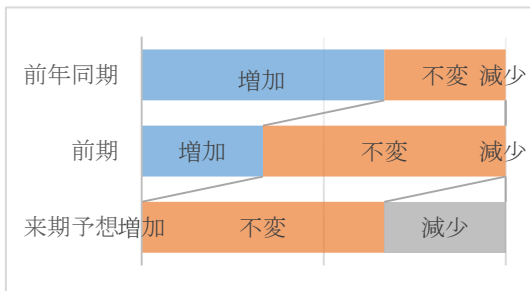
5. 受注（新規契約工事）額



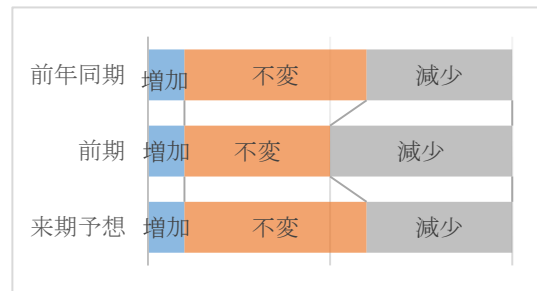
6. 材料（原材料・商品）仕入単価



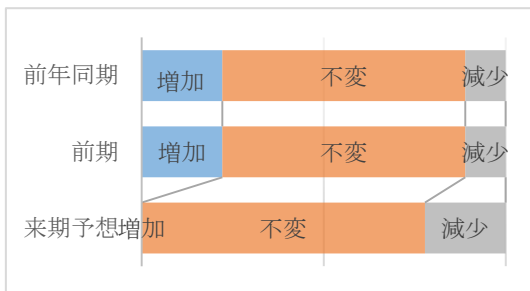
7. 仕入数量・商品仕入数量



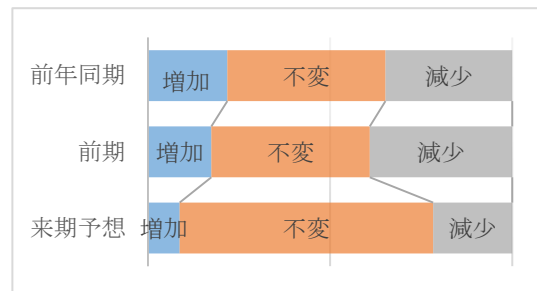
8. 仕入額・商品仕入額



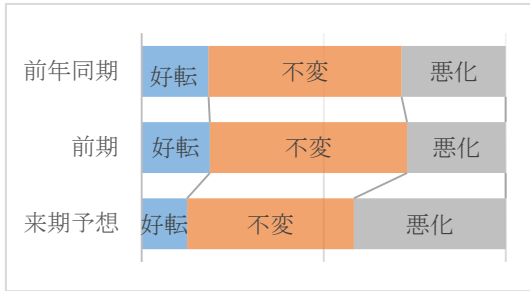
9. 原材料在庫数量



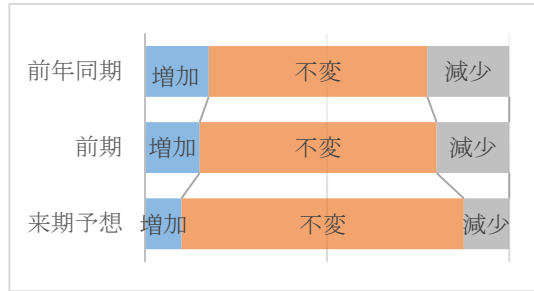
10. 製品（商品）仕掛品在庫数量



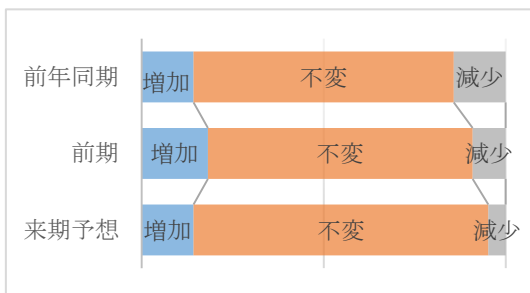
1 1. 採算（経常利益・所得）



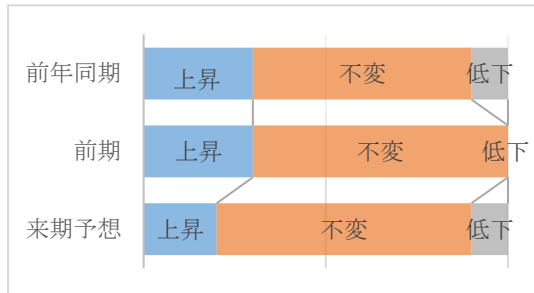
1 2. 従業員（含臨時・パート）



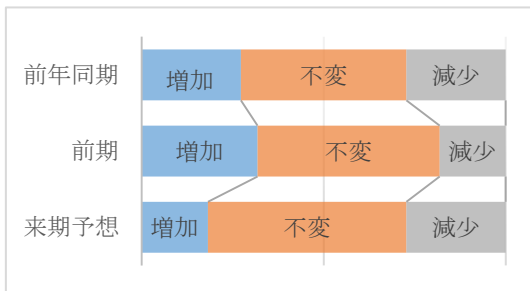
1 3. 外部人材（請負・派遣）



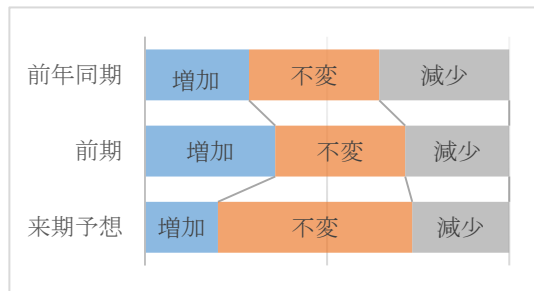
1 4. 設備操業（稼働）率



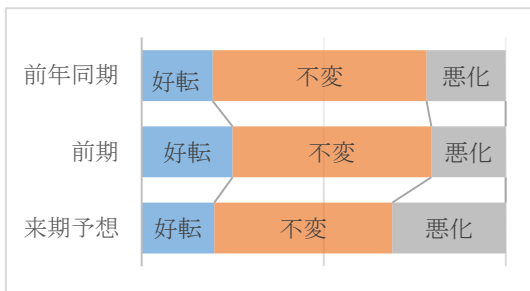
1 5. 引き合い



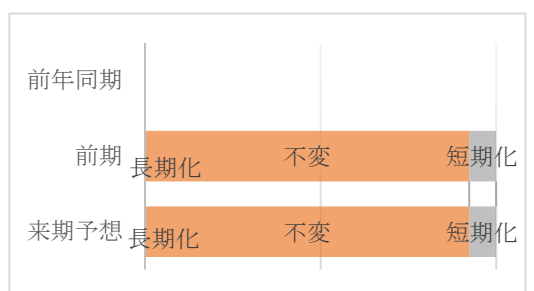
1 6. 契約残（未消化工事高）・受注残



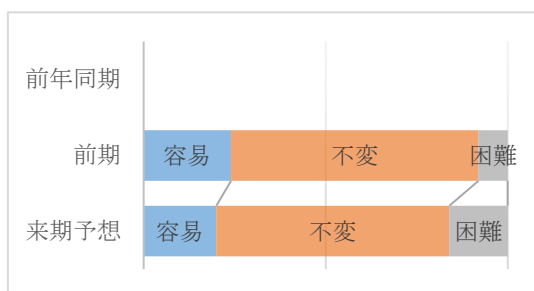
1 7. 業況（自社）



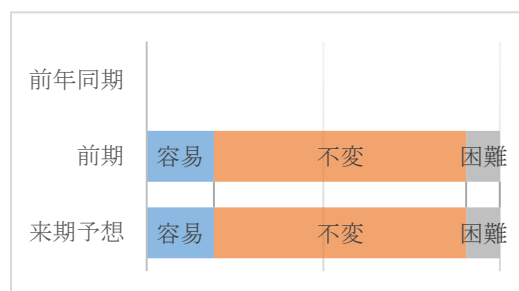
1 8. 受取手形期間



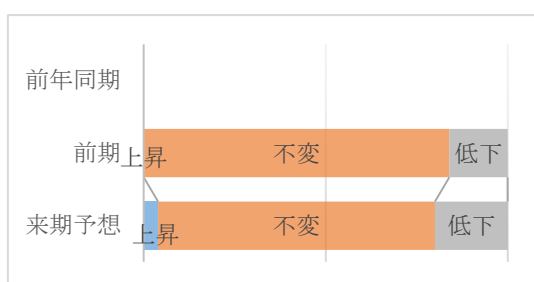
19. 長期資金借入難度



20. 短期資金借入難度 (含手形割引)



21. 借入金利



※ 18～21の「対前年同期」については、質問なし。

V. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点		
	1位	2位	3位
建設業	官公需要の停滞 8	民需需要の停滞 6	従業員の確保難 5
製造業	下請業者の確保難 17	材料価格の上昇 材料の入手難 官公需要の停滞 5	
小売業	新規参入業者の増加 材料の入手難 人件費の増加 下請業者の確保難 民間需要の停滞 6		
卸売業	取引条件の悪化 下請業者の確保難 3		新規参入業者の増加 人件費の増加 2
サービス業	熟練技術者の確保難 16	材料価格の上昇 10	下請価格の上昇 8
観光関連	大企業の進出による競争 7	材料の入手難 事業資金の借入難 熟練技術者の確保難 3	
全産業	下請業者の確保難 29	材料価格の上昇 熟練技術者の確保難 22	

※数字はポイント合計を示す。ポイントは、選択された回答数に対して、1位には3を、2位には2を、3位には1を乗じ積算して算出。

製造業、小売業および卸売業の3つの業種で、「下請業者の確保難」が第1位に挙げられた。建設業では「官公需要の停滞」、サービス業では「熟練技術者の確保難」、観光関連では「大企業の進出による競争」が第1位となった。

なお、小売業では、「新規参入業者の増加」「材料の入手難」「事業資金の借入難」「熟練技術者の確保難」が、卸売業では「取引条件の悪化」が同一ポイントで第1位に並んでいる。

V. 業況について感じていること

【建設業】

- ・新規従業員が確保できないのでギリ貧になっている。
- ・消費税(10%)先送り。
- ・工務店、元請からの仕事依頼が減っている。
- ・大手ハウスメーカーとの営業力の差が大きい。展示場などを持ってないところなど。

【製造業】

- ・業績は向上しているものの、人材確保に課題があります。特に将来に向けての人材確保（技術職）の充実を実現する必要があります。
- ・現在の客先状況は、いつもこの時期生産に忙しく設備減少。年末にかけ、多方面の仕事忙しくなる見込み。
- ・電機業界（製造）の仲間の話の中で、受注数がリーマンショックのときよりも激減し、厳しい環境になると認識しています。
- ・為替の円高への転換（仕入れの80%が海外のドル建ての為、原価低下）。
- ・とにかく製造業は、人（従業員）が入ってこない。
- ・今年に入り、全体的受注ボリュームがダウン傾向。
- ・若手社員の確保（若者の起業家意識が薄れている）。
- ・生産能力が低いため仕事に追われ、十分な生産計画が立てられない。仕事量に対応した生産能力の向上を図りたい。
- ・自社努力による設備、環境など、他社に対してかなりの差が出ている。その結果、かなり好転している。

【小売業】

- ・消費者の高齢化により、消費動向の変化があり。消費者の減少。
- ・原価のダウンにより、支払額が減っている。営業外収益はそのままのため、資金繰りは落ち着いている。
- ・売上が減少してきているが、人件費の時給単価の上昇のため、利益を出しづらくなっている。
- ・客数の減少が続いている。公共工事等が減ってきているためなのか、工事業者が少ない。
- ・商品がマンネリ化してきているために、お客様が飽きてきている。早急に商品開発が必要となってきた。
- ・客数の確保と提案型の商品販売をもっと強化したい。

【卸売業】

- ・消費者の財布のひもが固く、購買意識の低下を感じる。
- ・個人事業主廃業による、連鎖廃業。

【サービス業】

- ・天候不順が続けば、売上は左右される。
- ・店舗改修効果が出た。
- ・外的・内的要因による景気の下振れリスク。
- ・個人経営なので、年齢とともに、健康、体のことが心配になります。不健康は休業につながるため。
- ・26年9月、経営革新計画を実施することにより、他店との差別化、四季に適合した技術・サービス及び特殊付加メニューを作り、26年9月~12月前年比4.59%、27年1月~12月前年比5.244%伸び、やや好転になることができました。
- ・公共、民間（法人）の受注は好調ですが、個人の物件は減少気味です。
- ・時代の変化、ニーズの変化に対応が必要。

【観光関連】

- ・インターネットの活用はやはり必要なのでしょうか？
- ・独自商品の開発・仕入の努力が問屋の多様化により、同じ商品が時を経ず入手され、独自性が失われてしまう。
- ・昨年の大雨により、施設の利用制限のため、利用客が入りにくくなっている。